Ⅱ　市町別概要

市町索引

[市]

佐賀市 …… 36
唐津市 …… 38
鳥栖市 …… 40
多久市 …… 42
伊万里市 …… 44
武雄市 …… 46
鹿島市 …… 48
小城市 …… 50
嬉野市 …… 52
神埼市 …… 54

[神埼郡]

吉野ヶ里町 …… 56

[三養基郡]

基山町 …… 58
上峰町 …… 60
みやき町 …… 62

[東松浦郡]

玄海町 …… 64

[西松浦郡]

有田町 …… 66

[杵島郡]

大町町 …… 68
江北町 …… 70
白石町 …… 72

[藤津郡]

太良町 …… 74

※合併団体の市町別データ（Ｈ１９年度以前分）については、合併前の旧団体の合算により算出した数値
※一部事務組合加入事業及び公営企業については、令和４年４月１日現在
※公営企業の括弧書きについては、想定企業会計を表す

	佐賀市（さがし）	（〒840－8501） 佐賀市栄町1－1 TEL　0952－24－3151 FAX　0952－29－2095 H P　https://www.city.saga.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号）　412015		水道、し尿処理、広域行政、消防、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療、火葬場、障害福祉	上水道、工用水、交通、病院、公共下水、特環下水、農集排、特定地域生活排水、個別排水
	（類　型）施行時特例市	（地域指定）低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想　H27～R6年度 基本計画　R2～R6年度（後期）

＜概要＞

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35.10.1（国調）	206,639	12,704（6.1%）	42,780
平22.10.1（国調）	237,506	54,548（23.1%）	90,435
平27.10.1（国調）	236,372	60,734（25.9%）	93,306
令2.10.1（国調）	233,301	64,802（28.9%）	96,874
令3.1.1（住基人口）	231,648〔県下第1位〕	65,687（28.4%）	101,854〔県下第1位〕

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上 割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2）面積〔県下第2位〕　（Km²）

総面積（令3.10.1）	耕地（令3.1.1）	山林（令3.1.1）
431.82	120.73	144.96

（3）選挙人名簿登録者数（令和4.3.1現在）

男	女	計
88,973 人	102,509 人	191,482 人

（4）沿革

平17.10.1	佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併して佐賀市となる。
平19.10.1	川副町、東与賀町、久保田町を編入。

＜組織＞

（1）議会（令和4.5.12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	堤（つつみ）　正之（まさゆき）	令和7年10月22日	692.0 千円
副議長	重田（しげた）　音彦（なるひこ）	令和7年10月22日	607.0 千円
議員数	定数		
	36 人		
党派別議員数	自民23、公明4、立憲民主3、無所属6		

（2）市長・副市長（令和4.5.12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	坂井（さかい）　英隆（ひでたか）	（1期）令和7年10月22日	1039.0 千円
副市長	池田（いけだ）　一善（かずよし）	（1期）令和8年3月31日	820.0 千円
副市長	白井（しらい）　誠（まこと）	（1期）令和5年3月31日	820.0 千円

（3）職員（令3.4.1）　（人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	1,256	5.42	平均年齢	44.0
教育・消防部門	188	0.81	平均給料月額	329,900
公営企業等部門	353	1.52	ラスパイレス指数	98.9
計	1,797	7.76		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

＜産業＞

（1）産業構造　（百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	18,678	2.1 %	6,668	6.1 %
第2次	147,844	16.5 %	21,156	19.3 %
第3次	728,822	81.3 %	81,520	74.6 %
計	☆ 896,659		◎ 109,344	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2）産業の状況　（人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	2,662
農業就業人口	2,957
経営耕地面積（ha）	10,454
工業（R2.6.1）	
事業所数	254
従業者数	10,045
製造品出荷額等	311,708
商業（H28.6.1）	
事業所数	2,597
従業者数	20,276
年間商品販売額	574,556

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

＜財政（普通会計）＞

（1）決算収支　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	100,374	97,943	2,431	1,182	762	0	1,780	△ 1,903
R1 決算	100,921	98,729	2,192	1,272	315	0	3,770	△ 3,365
R2 決算	133,968	130,950	3,018	1,544	657	0	1,089	△ 160

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.65	0.65	0.65
実質収支比率		2.2	2.4	2.9
経常収支比率		92.4	95.9	94.1
内訳	人件費	22.7	24.1	24.0
	物件費	13.1	13.0	12.5
	維持補修費	2.8	2.9	2.8
	扶助費	14.1	15.5	15.4
	補助費等	10.9	10.9	10.3
	公債費	16.5	16.8	16.5
公債費負担比率		14.4	14.4	13.9
実質公債費比率		2.6	2.3	1.7
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		10,267	6,812	6,380
減債積立金現在高		6,646	6,540	6,023
その他の積立金現在高		9,273	9,234	8,366
地方債現在高		95,554	93,790	94,921
債務負担行為（未済）		9,997	13,607	15,598

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		30,963	30.8	30,945	30.7	30,767	23.0
地方交付税		17,084	17.0	16,624	16.5	17,092	12.8
国県支出金		25,031	24.9	26,762	26.5	56,911	42.5
地方債		9,625	9.6	6,956	6.9	10,019	7.5
歳入計		100,374	100.0	100,921	100.0	133,968	100.0
義務的経費		50,134	51.2	52,345	53.0	54,676	41.7
	うち人件費	14,044	14.3	14,539	14.7	15,286	11.7
	うち扶助費	26,752	27.3	28,505	28.9	30,038	22.9
	うち公債費	9,338	9.5	9,302	9.4	9,351	7.1
物件費		10,435	10.7	11,017	11.2	12,212	9.3
補助費等		10,494	10.7	11,214	11.4	35,548	27.2
普通建設事業費		12,810	13.1	9,936	10.1	13,766	10.5
	うち単独事業費	6,982	7.1	5,029	5.1	7,742	5.9
歳出計		97,943	100.0	98,729	100.0	130,950	100.0
標準財政規模		53,236	－	52,248	－	54,042	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	62.9	62.4	65.3	48.7	47.8
特定財源	37.1	37.6	34.7	51.3	52.2
自主財源	42.6	44.3	56.1	32.2	36.0
依存財源	57.4	55.7	43.9	67.8	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	51.2	53.0	49.4	41.7	35.8
投資的経費	13.6	11.5	13.0	11.7	12.0
その他の経費	35.2	35.5	37.7	46.6	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	8.4	1.40
99.6	99.8	99.7	99.2	99.0	98.4	98.8	98.3				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	21	27	36	24
児童生徒数（人）	3,121	1,755	13,085	7,011

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	35	1	14
定員（人）	3,595	80	826

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	27（4,212床）	230	135
◎医師数	1,141 人	◎歯科医師数	234 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,744,593
	面積（㎡）	11,890,322
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	1,903,675
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	266,498
し尿	処理人口（人）	22,159
ごみ	処理人口（人）	230,970
上水道等	給水人口（人）	220,642
下水道等	現在処理区域内人口（人）	216,355

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	7	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

道路・街路整備事業	1,675
支所庁舎等整備事業	1,296
小・中学校整備事業	1,116
三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業	696
佐賀駅周辺活性化事業	612
公民館等整備事業	399
防災対策事業	208

<今後の課題>　（百万円：見込額）

道路・街路整備事業	9,196
小・中学校整備事業	4,602
清掃工場施設延命化改修事業	3,454
最終処分場埋立工区事業	3,349
橋りょう長寿命化事業	2,188
公民館等整備事業	1,645
文化会館施設改修事業	1,545

	唐津市（からつし）	（〒847－8511） 唐津市西城内1－1 TEL 0955－72－9111 FAX 0955－72－9180 H P https://www.city.karatsu.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412023		後期高齢者医療	上水道、工用水、病院、観光施設、公共下水、特環下水、農集排、漁集排、小規模集合排水、特定地域生活排水
	（類型） Ⅲ－1	（地域指定） 低開発、離島、半島、辺地、過疎、振興山村、農山村		基本構想 H27～R6年度 基本計画 R2～R6年度(後期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	173,866	10,884（6. 3%）	35,767
平22. 10. 1（国調）	126,926	32,829（25. 9%）	43,651
平27. 10. 1（国調）	122,785	35,842（29. 3%）	43,872
令2. 10. 1（国調）	117,373	38,363（32. 8%）	44,192
令3. 1. 1（住基人口）	119,869〔県下第2位〕	38,736（32. 3%）〔県下第2位〕	51,038

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上 割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第1位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
487.60	102.79	181.01

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
45,814 人	52,655 人	98,469 人

（4） 沿革

平17. 1. 1	唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町が合併し唐津市となる。
平18. 1. 1	七山村を編入。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	笹山茂成（ささやましげなり）	令和7年2月5日	503.0 千円
副議長	青木茂（あおきしげる）	令和7年2月5日	459.0 千円

議員数	定数
	28 人（欠員2人）
党派別議員数	自民1、公明3、共産2、立憲民主1、無所属19

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	峰達郎（みねたつろう）	（2期）令和7年2月5日	963.0 千円
副市長	脇山秀明（わきやまひであき）	（1期）令和7年3月31日	770.0 千円
副市長	脇山行人（わきやまゆきと）	（1期）令和7年6月30日	770.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	824	6.87	平均年齢	41.9
教育・消防部門	325	2.71	平均給料月額	308,400
公営企業等部門	188	1.57	ラスパイレス指数	98.1
計	1,337	11.15		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	16,522	4.6 %	7,008	12.1 %
第2次	96,977	27.0 %	13,477	23.4 %
第3次	245,231	68.3 %	37,208	64.5 %
計	☆ 359,258		◎ 57,693	100.0 %

☆輸入品等に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	3,449
農業就業人口	4,283
経営耕地面積（ha）	4,030
工業（R2.6.1）	
事業所数	150
従業者数	6,139
製造品出荷額等	157,270
商業（H28.6.1）	
事業所数	1,308
従業者数	7,974
年間商品販売額	181,223

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	74,025	73,120	905	586	1	0	1,092	△ 1,627
R1 決算	70,950	69,793	1,157	935	0	0	1,305	△ 955
R2 決算	90,652	88,986	1,666	1,578	603	0	1,014	232

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.42	0.42	0.43
実質収支比率		1.7	2.8	4.6
経常収支比率		91.7	92.7	90.4
内訳	人件費	27.5	28.2	26.5
	物件費	13.9	13.7	11.7
	維持補修費	0.6	0.5	0.4
	扶助費	11.6	12.8	11.6
	補助費等	3.2	3.3	6.0
	公債費	22.4	21.8	22.3
公債費負担比率		19.2	19.3	17.6
実質公債費比率		13.0	12.3	11.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		108.1	115.8	112.7
財政調整積立金現在高		2,055	1,050	1,140
減債積立金現在高		513	469	433
その他の積立金現在高		11,704	11,254	14,161
地方債現在高		85,090	84,585	84,539
債務負担行為（未済）		5,432	4,790	4,266

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		12,571	17.0	12,806	18.0	12,813	14.1
地方交付税		19,135	25.8	18,869	26.6	18,215	20.1
国県支出金		16,975	22.9	16,979	23.9	31,343	34.6
地方債		8,370	11.3	6,878	9.7	7,603	8.4
歳入計		74,025	100.0	70,950	100.0	90,652	100.0
義務的経費		33,195	45.4	33,853	48.5	33,815	38.1
	うち人件費	10,379	14.2	10,515	15.1	10,179	11.5
	うち扶助費	14,760	20.2	15,536	22.3	15,637	17.6
	うち公債費	8,055	11.0	7,802	11.2	7,999	9.0
物件費		11,171	15.3	10,404	14.9	11,511	12.9
補助費等		3,640	5.0	3,791	5.4	19,411	21.8
普通建設事業費		12,385	16.9	9,422	13.5	9,920	11.1
	うち単独事業費	7,004	9.6	5,540	7.9	6,716	7.5
歳出計		73,120	100.0	69,793	100.0	88,986	100.0
標準財政規模		34,315	－	33,801	－	34,351	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	54.6	54.6	61.2	48.1	47.8
特定財源	45.4	45.4	38.8	51.9	52.2
自主財源	35.9	35.6	40.6	33.2	36.0
依存財源	64.1	64.4	59.4	66.8	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	45.4	48.5	47.0	38.0	35.8
投資的経費	17.8	15.3	15.7	12.0	12.0
その他の経費	36.8	36.2	37.3	50.0	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
99.2	99.1	99.2	97.2	99.2	98.7	99.0	97.2				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	11	1	36	21
児童生徒数（人）	1,655	136	6,579	3,916

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	39	4	10
定員（人）	3,216	267	612

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	18（2,094床）	98	58
◎医師数	285人	◎歯科医師数	75人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,445,747
	面積（㎡）	8,483,977
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	924,670
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	244,422
し尿	処理人口（人）	11,004
ごみ	処理人口（人）	119,341
上水道等	給水人口（人）	106,739
下水道等	現在処理区域内人口（人）	111,128

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	8	出張所	3

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業費	6,878
鏡山小学校改築事業費	2,383
防災情報ネットワーク整備費	487
竹木場公民館移転改築事業費	213
体育施設整備費	207
唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	181

<今後の課題>　（百万円：見込額）

新市民会館及び曳山展示場建設費	6,646
情報化基盤光ケーブル推進事業補助金	5,760
鏡中学校改修等事業費	2,018
新庁舎建設費	2,011
農業水路等長寿命化・防災減災事業費	1,531
清掃センター第1処分場最適化	1,436

	鳥栖市（とすし）	（〒841－8511） 鳥栖市宿町1118 TEL 0942－85－3500 FAX 0942－82－1994 H P http://www.city.tosu.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412031		消防、競馬、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療	上水道、公共下水、宅地造成
	（類型） Ⅱ－3	（地域指定） 低開発		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R7年度(前期)

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	41,870	2,483（5. 9%）	8,221
平22. 10. 1（国調）	69,074	13,610（19. 9%）	25,219
平27. 10. 1（国調）	72,902	16,200（22. 4%）	27,630
令2. 10. 1（国調）	74,196	17,938（24. 6%）	29,816
令3. 1. 1（住基人口）	73,983〔県下第3位〕	17,506（23. 7%）〔県下第3位〕	31,856

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第12位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
71.72	16.50	11.00

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
28,320 人	31,104 人	59,424 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により轟木村、麓村、旭村、基里村、田代村となる。
明40. 3. 19	町制施行により三養基郡轟木村が鳥栖町となる。
昭11. 4. 1	町制施行により田代村が田代町となる。
昭29. 4. 1	2町3村が合併して鳥栖市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	松隈 清之（まつぐま きよゆき）	令和7年11月29日	493.0 千円
副議長	伊藤 克也（いとう かつや）	令和7年11月29日	441.0 千円

議員数	定数
	22 人
党派別議員数	自民9、立憲3、公明2、共産2、無所属6

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	橋本 康志（はしもと やすし）	（4期）令和5年3月14日	956.0 千円
副市長	林 俊子（はやし としこ）	（1期）令和7年3月31日	766.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	363	4.91	平均年齢	41.5
教育・消防部門	46	0.62	平均給料月額	317,600
公営企業等部門	60	0.81	ラスパイレス指数	99.1
計	469	6.34		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	843	0.2 %	665	2.0 %
第2次	171,759	43.5 %	7,981	24.4 %
第3次	221,672	56.1 %	24,127	73.6 %
計	☆ 394,854		◎ 32,773	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	385
農業就業人口	197
経営耕地面積（ha）	930
工業（R2.6.1）	
事業所数	109
従業者数	8,854
製造品出荷額等	379,378
商業（H28.6.1）	
事業所数	799
従業者数	6,532
年間商品販売額	324,590

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	26,994	26,180	814	501	710	0	142	331
R1 決算	27,559	26,440	1,119	915	710	0	4	1,119
R2 決算	37,380	36,141	1,239	873	458	0	101	315

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.95	0.95	0.96
実質収支比率		3.4	6.1	5.6
経常収支比率		87.1	85.4	88.0
内訳	人件費	19.2	20.2	24.0
	物件費	14.7	15.2	13.5
	維持補修費	0.3	0.2	0.5
	扶助費	14.0	14.7	14.4
	補助費等	15.4	12.8	13.1
	公債費	12.3	11.4	11.1
公債費負担比率		10.6	9.7	9.1
実質公債費比率		4.5	2.9	1.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		3,038	3,744	4,101
減債積立金現在高		1,056	1,456	1,456
その他の積立金現在高		5,283	5,469	5,773
地方債現在高		17,891	17,604	17,797
債務負担行為（未済）		924	695	1,483

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		13,023	48.2	13,366	48.5	13,126	35.1
地方交付税		869	3.2	835	3.0	748	2.0
国県支出金		5,877	21.8	6,407	23.2	15,749	42.1
地方債		1,426	5.3	1,396	5.1	1,848	4.9
歳入計		26,994	100.0	27,559	100.0	37,380	100.0
義務的経費		12,423	47.5	12,776	48.3	13,739	38.0
	うち人件費	3,433	13.1	3,565	13.5	4,234	11.7
	うち扶助費	7,072	27.0	7,414	28.0	7,755	21.5
	うち公債費	1,918	7.3	1,797	6.8	1,750	4.8
物件費		3,343	12.8	3,605	13.6	3,880	10.7
補助費等		3,148	12.0	3,138	11.9	11,115	30.8
普通建設事業費		2,807	10.7	2,637	10.0	3,394	9.4
	うち単独事業費	1,865	7.1	1,660	6.3	1,466	4.1
歳出計		26,180	100.0	26,440	100.0	36,141	100.0
標準財政規模		14,961	－	15,116	－	15,641	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	66.5	66.4	64.7	51.1	47.8
特定財源	33.5	33.6	35.3	48.9	52.2
自主財源	62.7	61.7	48.3	44.9	36.0
依存財源	37.3	38.3	51.7	55.1	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	47.5	48.3	48.5	38.0	35.8
投資的経費	11.2	10.8	12.0	9.7	12.0
その他の経費	41.3	40.9	39.5	52.3	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計				
99.3	99.6	99.5	97.8	99.1	98.6	98.9	97.5	3,500	60,000～3,600,000	8.4	1.40

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	5	8	5
児童生徒数（人）	420	685	4,673	2,504

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	17	－	3
定員（人）	1,836	－	289

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	8（1,334床）	72	40
◎医師数	160 人	◎歯科医師数	58 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	637,058
	面積（㎡）	3,452,340
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	824,494
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	1,504
ごみ	処理人口（人）	73,839
上水道等	給水人口（人）	72,096
下水道等	現在処理区域内人口（人）	74,390

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業	562
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	869
子育て世帯等臨時特別支援事業	1,405
新型コロナウイルスワクチン接種事業	393
味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺整備事業	660
公園施設長寿命化事業	214
国スポ・全障スポ施設改修事業	442

<今後の課題>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業	6,400
新産業集積エリア整備事業	7,300
鳥栖駅周辺整備事業	未定
各種公共施設の長寿命化	未定
災害対策	未定

	多久市（たくし）	（〒846－8501） 多久市北多久町大字小侍7－1 TEL 0952－75－2111 FAX 0952－75－2110 H P https://www.city.taku.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412040		火葬場、し尿処理、消防、広域行政、介護保険、水道、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理、新公立病院整備	病院、公共下水、農集排、宅地造成
	（類　型） Ⅰ－2	（地域指定） 過疎、辺地		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R12年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	45,627	2,232（4. 9%）	9,717
平22. 10. 1（国調）	21,404	5,970（27. 9%）	7,100
平27. 10. 1（国調）	19,749	6,300（32. 1%）	6,847
令2. 10. 1（国調）	18,295	6,753（36. 9%）	6,773
令3. 1. 1（住基人口）	18,721〔県下第13位〕	6,791（36. 3%）〔県下第11位〕	7,862

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第9位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
96.56	19.86	39.60

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
7,464 人	8,366 人	15,830 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　市制、町村制により東多久村、南多久村、多久村、西多久村、北多久村となる。
昭24. 4. 1　町制施行により北多久村が北多久町となる。
昭29. 5. 1　1町4村が合併し多久市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	野北悟（のきたさとる）	令和5年4月29日	441.0 千円
副議長	田渕厚（たぶちあつし）	令和5年4月29日	371.0 千円
議員数	定数 15 人（欠員1人）		
党派別議員数	公明1、自民5、無所属8		

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	横尾俊彦（よこおとしひこ）	（7期）令和7年9月16日	813.0 千円
副市長	荒瀬弘之（あらせひろゆき）	（1期）令和4年6月28日	652.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	163	8.71	平均年齢	41.6
教育・消防部門	22	1.18	平均給料月額	316,300
公営企業等部門	96	5.13	ラスパイレス指数	98.1
計	281	15.01		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,217	3.7 %	823	8.7 %
第2次	21,524	35.5 %	2,652	28.1 %
第3次	36,855	60.7 %	5,949	63.2 %
計	☆ 60,685		◎ 9,424	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	694
農業就業人口	609
経営耕地面積（ha）	1,160
工業（R2.6.1）	
事業所数	38
従業者数	2,066
製造品出荷額等	68,517
商業（H28.6.1）	
事業所数	175
従業者数	980
年間商品販売額	33,888

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	12,451	11,821	630	478	0	0	337	△ 150
R1 決算	14,889	14,075	814	385	0	0	359	△ 453
R2 決算	16,804	16,255	549	112	0	0	0	△ 272

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.38	0.38	0.38
実質収支比率		8.1	6.6	1.9
経常収支比率		101.8	103.6	100.6
内訳	人件費	26.5	26.3	24.5
	物件費	11.7	12.3	11.1
	維持補修費	1.8	1.8	1.8
	扶助費	11.3	11.8	11.4
	補助費等	13.3	13.4	15.3
	公債費	21.1	21.3	20.4
公債費負担比率		15.7	14.5	14.9
実質公債費比率		11.0	11.1	11.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		814	455	455
減債積立金現在高		1,257	882	690
その他の積立金現在高		6,834	7,150	7,497
地方債現在高		14,035	14,570	14,443
債務負担行為（未済）		345	2,061	2,520

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		1,916	15.4	1,928	12.9	1,911	11.4
地方交付税		4,112	33.0	4,484	30.1	4,314	25.7
国県支出金		2,450	19.7	2,572	17.3	5,797	34.5
地方債		1,414	11.4	1,778	11.9	1,093	6.5
歳入計		12,451	100.0	14,889	100.0	16,804	100.0
義務的経費		5,325	45.0	5,426	38.5	5,511	33.9
	うち人件費	1,702	14.4	1,750	12.4	1,886	11.6
	うち扶助費	2,330	19.7	2,362	16.8	2,349	14.5
	うち公債費	1,294	10.9	1,313	9.3	1,276	7.8
物件費		1,458	12.3	1,924	13.7	1,823	11.2
補助費等		1,608	13.6	2,231	15.9	3,496	21.5
普通建設事業費		1,600	13.5	1,312	9.3	1,727	10.6
	うち単独事業費	628	5.3	516	3.7	665	4.1
歳出計		11,821	100.0	14,075	100.0	16,255	100.0
標準財政規模		5,873	－	5,817	－	5,986	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	63.5	58.0	66.5	49.1	47.8
特定財源	36.5	42.0	33.5	50.9	52.2
自主財源	31.6	37.1	42.7	29.7	36.0
依存財源	68.4	62.9	57.3	70.3	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	45.0	38.5	40.5	33.9	35.8
投資的経費	14.7	14.5	16.0	18.8	12.0
その他の経費	40.3	47.0	43.5	47.3	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
98.9	99.1	99.1	97.0	99.1	98.5	98.9	97.2				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	4	－	－	－	3
児童生徒数（人）	325	－	－	－	1,388

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	9	1	1
定員（人）	490	70	79

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（304床）	11	8
◎医師数	27 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	324,833
	面積（㎡）	1,815,941
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	312,351
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	74,144
し尿	処理人口（人）	6,627
ごみ	処理人口（人）	18,661
上水道等	給水人口（人）	18,578
下水道等	現在処理区域内人口（人）	11,007

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

北多久公民館建設事業	25
橋りょう長寿命化事業	67
地域振興対策事業	32
都市公園整備事業	45

<今後の課題> （百万円：見込額）

都市公園長寿命化対策事業	332
図書館建設事業	1,000
多久小城公立病院整備事業	2,000

	伊万里市（いまりし）	（〒848－8501） 伊万里市立花町1355－1 TEL 0955－23－2111 FAX 0955－23－6113 H P http://www.city.imari.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412058		磁石場、火葬場、消防、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療、医療福祉（病院・老人ホーム）	上水道、工用水、公共下水、農集排、個別排水
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 R元～R8年度 基本計画 R元～R4年度（前期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	78,397	4,860（6.2%）	16,337
平22. 10. 1（国調）	57,161	14,659（25.7%）	19,614
平27. 10. 1（国調）	55,238	15,782（28.6%）	19,698
令2. 10. 1（国調）	52,629	16,919（32.3%）	19,984
令3. 1. 1（住基人口）	53,948〔県下第4位〕	17,200（31.9%）〔県下第4位〕	23,493

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第3位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
255.25	45.23	99.18

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
21,044 人	23,058 人	44,102 人

（4） 沿革

昭29. 4. 1　2町7村が合併し市制施行（伊万里町、山代町、黒川村、波多津村、南波多村、大川村、松浦村、二里村、東山代村）

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	坂本（さかもと） 繁憲（しげのり）	令和5年4月29日	486.0 千円
副議長	盛（もり） 泰子（やすこ）	令和5年4月29日	435.0 千円

議員数	定数
	21 人
党派別議員数	自民3、公明1、無所属17

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	深浦（ふかうら） 弘信（ひろのぶ）	（2期）令和8年4月26日	946.0 千円
副市長	泉（いずみ） 秀樹（ひでき）	（1期）令和4年5月21日	755.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	358	6.64	平均年齢	42.9
教育・消防部門	46	0.85	平均給料月額	316,700
公営企業等部門	66	1.22	ラスパイレス指数	98.7
計	470	8.71		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	5,739	2.0 %	2,582	9.3 %
第2次	163,120	57.4 %	8,891	32.0 %
第3次	114,720	40.4 %	16,304	58.7 %
計	☆ 283,996		◎ 27,777	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	2,206
農業就業人口	1,890
経営耕地面積（ha）	2,171
工業（R2.6.1）	
事業所数	127
従業者数	7,706
製造品出荷額等	374,223
商業（H28.6.1）	
事業所数	550
従業者数	3,582
年間商品販売額	96,488

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	27,544	27,188	356	329	896	0	570	374
R1 決算	28,474	28,228	246	214	162	0	350	△ 302
R2 決算	35,662	35,320	342	323	190	0	50	248

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.58	0.58	0.58
実質収支比率		2.3	1.5	2.2
経常収支比率		95.2	93.4	90.9
内訳	人件費	22.3	23.4	25.5
	物件費	12.4	11.7	10.8
	維持補修費	0.4	0.6	0.4
	扶助費	12.8	13.3	11.6
	補助費等	13.9	18.4	17.5
	公債費	14.1	12.9	12.0
公債費負担比率		11.6	11.2	10.6
実質公債費比率		16.5	14.8	12.3
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		78.4	69.0	53.2
財政調整積立金現在高		1,534	1,346	1,486
減債積立金現在高		501	405	384
その他の積立金現在高		2,768	3,259	3,605
地方債現在高		21,390	21,141	21,128
債務負担行為（未済）		4,535	3,797	3,703

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		7,018	25.5	7,185	25.2	7,099	19.9
地方交付税		5,679	20.6	5,781	20.3	5,771	16.2
国県支出金		6,187	22.5	6,919	24.3	13,802	38.7
地方債		1,439	5.2	1,493	5.2	1,685	4.7
歳入計		27,544	100.0	28,474	100.0	35,662	100.0
義務的経費		12,253	45.1	12,473	44.2	12,673	35.9
	うち人件費	3,711	13.6	3,856	13.7	4,157	11.8
	うち扶助費	6,481	23.8	6,736	23.9	6,700	19.0
	うち公債費	2,061	7.6	1,881	6.7	1,816	5.1
物件費		3,167	11.6	3,558	12.6	3,908	11.1
補助費等		3,071	11.3	3,800	13.5	9,293	26.3
普通建設事業費		1,672	6.1	2,064	7.3	2,764	7.8
	うち単独事業費	1,082	4.0	955	3.4	1,003	2.8
歳出計		27,188	100.0	28,228	100.0	35,320	100.0
標準財政規模		13,982	－	14,298	－	14,777	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	63.4	58.0	65.8	46.5	47.8
特定財源	36.6	42.0	34.2	53.5	52.2
自主財源	46.2	44.8	49.2	35.7	36.0
依存財源	53.8	55.2	50.8	64.3	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	45.1	44.2	43.3	35.9	35.8
投資的経費	6.9	8.5	15.2	8.7	12.0
その他の経費	48.0	47.3	41.5	55.4	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
99.2	99.5	99.4	97.5	99.3	98.8	99.1	97.8				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	2	2	14	7	1
児童生徒数（人）	290	98	3,055	1,416	186

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	22	1	4
定員（人）	1,790	100	190

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	943,900
	面積（㎡）	6,080,975
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	536,966
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	37,426
し尿	処理人口（人）	13,268
ごみ	処理人口（人）	53,734
上水道等	給水人口（人）	50,822
下水道等	現在処理区域内人口（人）	39,735

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	10（1,088床）	41	25
◎医師数	92 人	◎歯科医師数	30 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	8

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業	504
東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	26
中学校建設事業	727

<今後の課題> （百万円：見込額）

東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	2,145
中学校建設事業	2,576
東陵中学校改修事業	270

武雄市（たけおし）	（〒843－8639） 武雄市武雄町大字昭和12－10 TEL 0954－23－9111 FAX 0954－23－3816 H P http://www.city.takeo.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 412066		広域行政、し尿処理、水道、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算、後期高齢者医療、工用水	工用水、観光施設、農集排、公共下水、特定地域生活排水、宅地造成
（類　　型） Ⅰ－2	（地域指定） 低開発、辺地、過疎 農山村		基本構想 －
			基本計画 －

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	65,000	4,486（6.9%）	13,040
平22. 10. 1（国調）	50,699	12,959（25.6%）	16,674
平27. 10. 1（国調）	49,062	14,069（28.7%）	16,932
令2. 10. 1（国調）	47,914	15,064（31.7%）	17,624
令3. 1. 1（住基人口）	48,637〔県下第5位〕	15,141（31.1%）〔県下第5位〕	18,729

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第4位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
195.40	43.39	79.69

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
18,747 人	21,242 人	39,989 人

（4） 沿革

平18. 3. 1	武雄市、山内町、北方町が合併して武雄市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	吉川里己（よしかわ さとみ）	令和8年4月15日	490.0 千円
副議長	松尾初秋（まつお はつあき）	令和8年4月15日	440.0 千円

議員数	定数
	20 人
党派別議員数	自民12、参政1、公明1、共産1、立憲1、無所属4

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	小松政（こまつ ただし）	（2期）令和5年1月10日	950.0 千円
副市長	北川政次（きたがわ まさじ）	（2期）令和7年3月31日	760.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	263	5.41	平均年齢	42.8
教育・消防部門	49	1.01	平均給料月額	325,100
公営企業等部門	34	0.70	ラスパイレス指数	98.5
計	346	7.11		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,880	1.8 %	1,472	6.3 %
第2次	42,512	26.2 %	6,662	28.3 %
第3次	116,628	72.0 %	15,382	65.4 %
計	☆ 162,258		◎ 23,516	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,079
農業就業人口	503
経営耕地面積（ha）	2,290
工業（R2.6.1）	
事業所数	84
従業者数	3,035
製造品出荷額等	67,806
商業（H28.6.1）	
事業所数	540
従業者数	3,372
年間商品販売額	84,004

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	27,117	25,955	1,162	813	494	0	0	621
R1 決算	26,701	25,582	1,119	857	55	0	30	68
R2 決算	34,180	33,318	862	416	155	0	0	△ 284

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.49	0.49	0.49
実質収支比率		6.3	6.5	3.1
経常収支比率		90.0	94.3	95.6
内訳	人件費	20.1	20.5	20.9
	物件費	12.5	14.2	13.0
	維持補修費	0.5	0.6	0.4
	扶助費	11.9	12.2	12.3
	補助費等	14.5	15.5	15.9
	公債費	18.9	20.3	20.8
公債費負担比率		16.3	16.8	16.9
実質公債費比率		8.2	8.6	9.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		20.8	25.5	9.2
財政調整積立金現在高		2,663	2,687	2,842
減債積立金現在高		852	873	881
その他の積立金現在高		7,635	7,321	7,516
地方債現在高		29,408	28,685	28,389
債務負担行為（未済）		3,379	3,345	3,086

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		5,612	20.7	5,707	21.4	5,697	16.7
地方交付税		6,570	24.2	7,190	26.9	6,635	19.4
国県支出金		5,716	21.1	6,653	24.9	13,279	38.9
地方債		2,173	8.0	1,887	7.1	2,447	7.2
歳入計		27,117	100.0	26,701	100.0	34,180	100.0
義務的経費		11,038	42.5	11,610	45.4	12,256	36.8
	うち人件費	2,989	11.5	3,042	11.9	3,386	10.2
	うち扶助費	5,442	21.0	5,763	22.5	5,962	17.9
	うち公債費	2,606	10.0	2,805	11.0	2,908	8.7
物件費		4,346	16.7	4,046	15.8	3,999	12.0
補助費等		2,804	10.8	3,566	13.9	8,691	26.1
普通建設事業費		3,650	14.1	2,741	10.7	3,479	10.4
	うち単独事業費	1,583	6.1	902	3.5	1,165	3.5
歳出計		25,955	100.0	25,582	100.0	33,318	100.0
標準財政規模		12,989	－	13,193	－	13,424	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	56.7	60.2	66.5	48.6	47.8
特定財源	43.3	39.8	33.5	51.4	52.2
自主財源	42.0	36.4	42.7	30.3	36.0
依存財源	58.0	63.6	57.3	69.7	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	42.5	45.4	40.5	36.8	35.8
投資的経費	14.6	13.2	16.0	14.6	12.0
その他の経費	42.9	41.4	43.5	48.6	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.48
99.5	99.2	99.3	97.3	98.3	98.2	98.4	96.5				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	8	2	14	6
児童生徒数（人）	1,009	84	2,684	1,626

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員（人）	730	56	210

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（637床）	46	23
◎医師数	101 人	◎歯科医師数	33 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	607,996
	面積（㎡）	3,498,908
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	402,850
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	147,379
し尿	処理人口（人）	12,841
ごみ	処理人口（人）	48,390
上水道等	給水人口（人）	47,917
下水道等	現在処理区域内人口（人）	62,304

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

新体育館整備事業	1,943
新球場整備事業	1,566
都市再生整備計画事業	404
朝日公民館整備事業	362
観光交流施設整備等事業	272
主要道路整備事業	265

<今後の課題>　（百万円：見込額）

主要道路整備事業	901
橋梁整備事業	540
防災重点農業用ため池緊急整備事業	516
都市再生整備計画事業	274
新体育館整備事業	213
園芸団地整備事業	195

	鹿島市（かしまし）	（〒849－1312） 鹿島市大字納富分2643－1 TEL 0954－63－2111 FAX 0954－63－2129 H P https://www.city.saga-kashima.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412074		広域行政、し尿処理、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算後期高齢者医療	上水道、公共下水
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、辺地、農山村		基本構想 R3～R7年度 基本計画 R3～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	38,504	2,762（7. 2%）	7,462
平22. 10. 1（国調）	30,720	7,891（25. 7%）	10,055
平27. 10. 1（国調）	29,684	8,662（29. 2%）	10,124
令2. 10. 1（国調）	27,892	9,141（32. 8%）	10,046
令3. 1. 1（住基人口）	28,606［県下第8位］	9,328（32. 6%）［県下第8位］	10,814

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第7位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
112.12	33.22	23.92

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
10,965 人	12,638 人	23,603 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　市制、町村制施行にて南鹿島村、北鹿島村、八本木村、能古見村、古枝村となる。
昭29. 4. 1　鹿島町（南鹿島村）、鹿島村（北鹿島村）、浜町（八本木村）、能古見村、古枝村が合併して鹿島市となる。
昭30. 3. 1　藤津郡七浦村（大字飯田の一部は太良町に編入）が鹿島市に編入。

<組織>

（1(1) 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	角田（すみだ） 一美（かずみ）	令和5年4月29日	420.0 千円
副議長	松田（まつだ） 義太（みちた）	令和5年4月29日	354.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	共産1、公明1、無所属14

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	松尾（まつお） 勝利（かつとし）	（1期）令和8年5月11日	786.0 千円
副市長	藤田（ふじた） 洋一郎（よういちろう）	（2期）令和5年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	177	6.19	平均年齢	43.4
教育・消防部門	22	0.77	平均給料月額	329,600
公営企業等部門	34	1.19	ラスパイレス指数	98.3
計	233	8.15		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	5,867	6.5 %	2,220	14.2 %
第2次	25,960	28.8 %	4,007	25.7 %
第3次	58,314	64.6 %	9,378	60.1 %
計	☆ 90,272		◎ 15,605	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,083
農業就業人口	1,173
経営耕地面積（ha）	1,853
工業（R2.6.1）	
事業所数	60
従業者数	2,304
製造品出荷額等	46,181
商業（H28.6.1）	
事業所数	378
従業者数	2,179
年間商品販売額	48,620

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	14,922	14,539	383	353	155	0	260	9
R1 決算	15,145	14,844	301	263	186	0	428	△ 331
R2 決算	18,757	18,349	408	252	220	0	401	△ 193

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.47	0.48	0.48
実質収支比率		4.9	3.7	3.5
経常収支比率		94.4	95.9	94.6
内訳	人件費	24.7	23.3	24.8
	物件費	14.3	14.0	13.2
	維持補修費	0.3	0.4	0.3
	扶助費	12.9	13.8	12.6
	補助費等	10.7	11.4	17.2
	公債費	10.6	12.3	12.4
公債費負担比率		9.1	10.3	9.8
実質公債費比率		6.8	7.9	8.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		97.2	97.8	94.1
財政調整積立金現在高		1,327	1,085	904
減債積立金現在高		191	186	185
その他の積立金現在高		1,414	1,637	1,829
地方債現在高		10,922	11,205	11,369
債務負担行為（未済）		2,553	2,249	2,214

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		3,055	20.5	3,075	20.3	3,078	16.4
地方交付税		3,681	24.7	3,757	24.8	3,827	20.4
国県支出金		4,164	27.9	3,793	25.0	7,470	39.8
地方債		841	5.6	1,117	7.4	1,018	5.4
歳入計		14,922	100.0	15,145	100.0	18,757	100.0
義務的経費		6,512	44.8	6,604	44.4	6,865	37.4
	うち人件費	2,128	14.6	2,024	13.6	2,300	12.5
	うち扶助費	3,608	24.8	3,685	24.8	3,656	19.9
	うち公債費	777	5.3	895	6.0	909	5.0
物件費		1,651	11.4	1,776	12.0	1,793	9.8
補助費等		1,451	10.0	1,671	11.3	5,415	29.5
普通建設事業費		2,168	14.9	1,989	13.4	1,786	9.8
	うち単独事業費	716	4.9	866	5.8	611	3.4
歳出計		14,539	100.0	14,844	100.0	18,349	100.0
標準財政規模		7,137	－	7,137	－	7,258	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	56.3	57.4	62.2	49.2	47.8
特定財源	43.7	42.6	37.8	50.8	52.2
自主財源	37.0	38.1	33.8	30.0	36.0
依存財源	63.0	61.9	66.2	70.0	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	44.8	44.4	41.6	37.4	35.8
投資的経費	15.1	13.6	16.5	11.1	12.0
その他の経費	40.1	42.0	41.9	51.5	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.50
99.1	99.0	99.1	96.3	99.1	98.5	98.9	96.6				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	1	8	2
児童生徒数（人）	92	35	1,566	776

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	339,707
	面積（㎡）	2,316,146
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	329,455
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	27,713
し尿	処理人口（人）	11,201
ごみ	処理人口（人）	28,396
上水道等	給水人口（人）	24,904
下水道等	現在処理区域内人口（人）	19,267

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	14	－	1
定員（人）	1,225	－	107

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（289床）	18	16
◎医師数	55 人	◎歯科医師数	19 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

市民会館建設事業	1,172
緊急経済対策　事業継続支援事業	165
辺地道路整備事業	149
道の駅鹿島整備事業	94
道路整備個別補助事業	86
市道舗装補修事業	79
放課後児童クラブ施設整備事業	60

<今後の課題> （百万円：見込額）

市民会館建設事業	1,775
辺地道路整備事業	266
肥前鹿島駅前広場周辺整備事業	未定
市庁舎・学校等公共施設改修事業	未定

小城市（おぎし）	（〒845－8511） 小城市三日月町長神田2312番地2 TEL 0952－37－6111 FAX 0952－37－6163 H P http://www.city.ogi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412082		消防、し尿処理、火葬場、水道、広域行政、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理、病院	上水道、農集排、公共下水、個別排水、病院 特環下水、特定地域生活排水
（類　型） Ⅰ－3	（地域指定） 農山村、過疎		基本構想 H29～R7年度 基本計画 R4～R7年度(後期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	43,104	2,804（6.5%）	8,438
平22. 10. 1（国調）	45,133	10,169（22.5%）	14,305
平27. 10. 1（国調）	44,259	11,387（25.8%）	14,769
令2. 10. 1（国調）	43,952	12,599（29.1%）	15,907
令3. 1. 1（住基人口）	44,953〔県下第6位〕	12,922（28.7%）〔県下第6位〕	16,909

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第10位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
95.81	40.55	18.54

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
17,431 人	19,517 人	36,948 人

（4） 沿革

平17. 3. 1　小城町、三日月町、牛津町、芦刈町が合併して小城市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中島（なかしま） 正之（まさゆき）	令和8年2月28日	460.0 千円
副議長	光岡（みつおか） 実（みのる）	令和8年2月28日	401.0 千円

議員数	定数
	20 人
党派別議員数	立憲民主3、公明1、共産1、無所属15

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	江里口（えりぐち） 秀次（しゅうじ）	（7期）令和7年4月9日	823.0 千円
副市長	中尾（なかお） 政幸（まさゆき）	（1期）令和7年6月5日	659.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	285	6.34	平均年齢	40.4
教育・消防部門	63	1.40	平均給料月額	297,500
公営企業等部門	108	2.40	ラスパイレス指数	96.9
計	456	10.14		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	4,368	3.9 %	1,819	8.2 %
第2次	26,888	24.2 %	5,258	23.8 %
第3次	79,469	71.7 %	15,009	68.0 %
計	☆ 110,888		◎ 22,086	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	691
農業就業人口	853
経営耕地面積（ha）	3,094
工業（R2.6.1）	
事業所数	56
従業者数	1,646
製造品出荷額等	42,499
商業（H28.6.1）	
事業所数	341
従業者数	2,361
年間商品販売額	68,147

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	21,775	21,364	411	351	2	326	0	352
R1 決算	23,300	22,533	767	518	1	332	519	△ 19
R2 決算	26,876	26,348	528	406	1	315	66	138

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.41	0.41	0.42
実質収支比率		3.0	4.4	3.4
経常収支比率		94.2	97.9	92.5
内訳	人件費	25.1	24.9	24.4
	物件費	14.5	16.5	12.5
	維持補修費	0.3	0.4	0.3
	扶助費	8.9	10.5	10.7
	補助費等	10.9	10.9	16.0
	公債費	17.6	17.1	17.6
公債費負担比率		18.5	16.9	18.0
実質公債費比率		5.0	6.2	6.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,738	1,419	1,754
減債積立金現在高		2,718	2,389	2,178
その他の積立金現在高		13,712	13,376	13,513
地方債現在高		19,019	19,206	17,963
債務負担行為（未済）		2,112	2,946	8,518

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		4,301	19.8	4,367	18.7	4,369	16.3
地方交付税		6,774	31.1	6,802	29.2	6,764	25.2
国県支出金		4,333	19.9	4,673	20.1	9,989	37.2
地方債		1,807	8.3	2,518	10.8	1,192	4.4
歳入計		21,775	100.0	23,300	100.0	26,876	100.0
義務的経費		10,202	47.8	10,296	45.7	10,755	40.8
	うち人件費	3,341	15.6	3,316	14.7	3,397	12.9
	うち扶助費	4,364	20.4	4,551	20.2	4,848	18.4
	うち公債費	2,498	11.7	2,429	10.8	2,510	9.5
物件費		3,735	17.5	3,704	16.4	3,409	13.0
補助費等		2,609	12.2	3,814	16.9	7,872	29.9
普通建設事業費		2,022	9.5	1,745	7.7	1,441	5.5
	うち単独事業費	649	3.0	521	2.3	497	1.9
歳出計		21,364	100.0	22,533	100.0	26,348	100.0
標準財政規模		11,855	－	11,763	－	12,084	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	60.7	60.2	62.2	50.5	47.8
特定財源	39.3	39.8	37.8	49.5	52.2
自主財源	36.1	35.5	34.8	29.0	36.0
依存財源	63.9	64.5	65.2	71.0	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	47.8	45.7	45.1	40.8	35.8
投資的経費	9.7	8.6	14.8	7.9	12.0
その他の経費	42.5	45.7	40.1	51.3	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
99.3	99.1	99.2	98.0	99.3	97.8	98.7	97.8				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	6	1	8	4
児童生徒数（人）	785	35	2,527	1,255

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員（人）	782	70	197

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（387床）	32	21
◎医師数	84 人	◎歯科医師数	22 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	354,787
	面積（㎡）	2,214,552
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	379,228
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	11,557
ごみ	処理人口（人）	45,152
上水道等	給水人口（人）	44,464
下水道等	現在処理区域内人口（人）	42,359

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	3

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

（仮称）小城フットボールセンター整備事業	1,798
庁舎防災機能強靭化事業	863
学校給食センター（仮称）改築事業	586
体育施設管理事業	422
廃棄物処分事業	229
牛津駅周辺整備事業	33
空家等対策推進事業	14

<今後の課題> （百万円：見込額）

下水道整備事業	未定
介護給付費・訓練等給付費支給事業等	未定
市内各種施設（学校・保健福祉センター等）更新事業	未定

	嬉野市（うれしのし）	（〒849－1411） 嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地 TEL 0954－66－3111 FAX 0954－66－3119 H P http://www.city.ureshino.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412091		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、後期高齢者医療、障害福祉	公共下水、宅地造成、個別排水、農集排、特定地域生活排水
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、農山村		基本構想 H30～R7年度 基本計画 R4～R7年度(後期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	36,252	2,728（7. 5%）	6,981
平22. 10. 1（国調）	28,984	8,113（28. 0%）	9,314
平27. 10. 1（国調）	27,336	8,610（31. 5%）	9,214
令2. 10. 1（国調）	25,848	9,219（35. 8%）	9,157
令3. 1. 1（住基人口）	25,677〔県下第10位〕	8,844（34. 4%）〔県下第10位〕	9,849

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第5位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
126.41	29.44	52.12

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
9,892 人	11,470 人	21,362 人

（4） 沿革

平18. 1. 1　塩田町、嬉野町が合併して嬉野市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	辻（つじ） 浩一（こういち）	令和8年2月4日	400.0 千円
副議長	森田（もりた） 明彦（あきひこ）	令和8年2月4日	330.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	公明1、共産1、無所属14

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	村上（むらかみ） 大祐（だいすけ）	（2期）令和8年2月4日	768.0 千円
副市長	早瀬（はやせ） 宏範（ひろのり）	（1期）令和8年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	184	7.17	平均年齢	42.1
教育・消防部門	18	0.70	平均給料月額	302,700
公営企業等部門	17	0.66	ラスパイレス指数	94.7
計	219	8.53		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,435	3.4 %	1,258	9.1 %
第2次	15,307	21.5 %	3,442	25.0 %
第3次	53,371	74.9 %	9,078	65.9 %
計	☆ 71,217		◎ 13,778	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,302
農業就業人口	786
経営耕地面積（ha）	1,530
工業（R2.6.1）	
事業所数	56
従業者数	1,380
製造品出荷額等	23,683
商業（H28.6.1）	
事業所数	303
従業者数	1,329
年間商品販売額	19,069

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	16,892	16,401	491	370	221	0	0	157
R1 決算	17,396	16,782	614	550	189	0	190	178
R2 決算	22,341	21,512	829	653	284	0	188	198

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.39	0.39	0.38
実質収支比率		4.8	7.1	8.2
経常収支比率		91.9	93.5	86.4
内訳	人件費	23.1	24.0	24.1
	物件費	10.7	11.3	10.2
	維持補修費	0.2	0.2	0.1
	扶助費	10.5	10.2	9.9
	補助費等	11.2	11.7	9.8
	公債費	18.9	18.0	17.9
公債費負担比率		16.5	15.4	14.5
実質公債費比率		9.0	9.6	9.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		68.5	58.9	26.8
財政調整積立金現在高		3,174	3,172	3,268
減債積立金現在高		1,259	1,113	1,155
その他の積立金現在高		2,876	4,161	4,530
地方債現在高		12,653	12,038	11,524
債務負担行為（未済）		3,468	3,445	3,979

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,626	15.5	2,642	15.2	2,582	11.6
地方交付税		4,624	27.4	4,703	27.0	4,835	21.6
国県支出金		3,528	20.9	3,473	20.0	6,688	29.9
地方債		1,568	9.3	743	4.3	870	3.9
歳入計		16,892	100.0	17,396	100.0	22,341	100.0
義務的経費		6,633	40.4	6,685	39.8	6,910	32.1
	うち人件費	1,978	12.1	2,047	12.2	2,127	9.9
	うち扶助費	3,163	19.3	3,208	19.1	3,338	15.5
	うち公債費	1,492	9.1	1,431	8.5	1,444	6.7
物件費		2,891	17.6	2,953	17.6	3,454	16.1
補助費等		1,434	8.7	1,603	9.6	4,388	20.4
普通建設事業費		2,708	16.5	1,546	9.2	2,182	10.1
	うち単独事業費	956	5.8	557	3.3	1,068	5.0
歳出計		16,401	100.0	16,782	100.0	21,512	100.0
標準財政規模		7,776	－	7,711	－	7,958	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	52.9	52.8	62.2	44.0	47.8
特定財源	47.1	47.2	37.8	56.0	52.2
自主財源	38.6	45.0	33.8	41.2	36.0
依存財源	61.4	55.0	66.2	58.8	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	40.4	39.8	41.6	32.1	35.8
投資的経費	17.2	10.0	16.5	10.6	12.0
その他の経費	42.4	50.2	41.9	57.3	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
98.7	98.1	98.5	87.2	98.8	93.8	96.5	90.2				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	2	9	4
児童生徒数（人）	280	76	1,333	657

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	1	3
定員（人）	660	100	150

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（1,310床）	18	12
◎医師数	143 人	◎歯科医師数	20 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	305,305
	面積（㎡）	2,254,193
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	569,713
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	171,581
し尿	処理人口（人）	9,166
ごみ	処理人口（人）	25,499
上水道等	給水人口（人）	24,194
下水道等	現在処理区域内人口（人）	25,108

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	1

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

駅周辺整備事業（都市再生整備）	600
保育所等整備事業	113
道路改良・調査	100
市道維持補修事業	87
ハウス団地化推進事業	84
市道一般改良事業	76

<今後の課題> （百万円：見込額）

市役所庁舎整備事業	未定
嬉野医療センター跡地活用事業	未定
保育所等整備事業	191
道路メンテナンス事業	139
駅周辺整備事業（都市再生整備）	100

	神埼市（かんざきし）	（〒842－8601） 神埼市神埼町鶴3542-1 TEL 0952－52－1111 FAX 0952－52－1120 H P http://www.city.kanzaki.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412104		消防、水道、ごみ処理、広域行政、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、火葬場	公共下水、農集排、特定地域生活排水、（簡易水道）
	（類型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R4年度(前期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	34,745	2,534（7. 3%）	6,701
平22. 10. 1（国調）	32,899	8,195（25. 0%）	10,741
平27. 10. 1（国調）	31,842	9,063（28. 5%）	10,913
令2. 10. 1（国調）	31,022	9,762（31. 9%）	11,452
令3. 1. 1（住基人口）	31,262〔県下第7位〕	9,776（31. 3%）〔県下第7位〕	12,166

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第6位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
125.13	34.62	55.41

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
12,358 人	13,566 人	25,924 人

（4） 沿革

平18. 3. 20 神埼町、千代田町、脊振村が合併して神埼市となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	田原和幸（たばる かずゆき）	令和8年4月22日	400.0 千円
副議長	野副芳昭（のぞえ よしあき）	令和8年4月22日	332.0 千円

議員数	定数
	18 人
党派別議員数	自民2、共産2、無所属14

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	内川修治（うちかわ しゅうじ）	（1期）令和8年4月22日	829.0 千円
副市長			655.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、百万円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	214	6.85	平均年齢	40.8
教育・消防部門	29	0.93	平均給料月額	301,500
公営企業等部門	23	0.74	ラスパイレス指数	97.9
計	266	8.51		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,660	2.2 %	1,430	9.3 %
第2次	66,571	54.6 %	4,224	27.4 %
第3次	52,561	43.1 %	9,788	63.3 %
計	☆ 121,971		◎ 15,442	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	499
農業就業人口	506
経営耕地面積（ha）	2,900
工業（R2.6.1）	
事業所数	71
従業者数	3,063
製造品出荷額等	141,374
商業（H28.6.1）	
事業所数	240
従業者数	1,330
年間商品販売額	33,721

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	16,925	16,878	47	1	117	0	102	△ 183
R1 決算	18,905	18,376	529	288	3	0	433	△ 144
R2 決算	25,458	24,913	544	325	145	0	530	△ 348

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.45	0.45	0.45
実質収支比率		0.0	3.3	3.5
経常収支比率		92.8	93.5	92.1
内訳	人件費	21.8	21.3	23.2
	物件費	10.9	11.2	9.5
	維持補修費	0.6	0.7	1.0
	扶助費	10.5	11.0	10.5
	補助費等	15.1	15.5	17.7
	公債費	20.4	20.2	19.2
公債費負担比率		18.3	17.3	15.5
実質公債費比率		10.2	9.7	9.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		51.0	47.2	58.1
財政調整積立金現在高		2,742	2,311	1,926
減債積立金現在高		484	485	485
その他の積立金現在高		3,044	3,588	4,396
地方債現在高		17,209	18,379	20,685
債務負担行為（未済）		736	742	713

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		3,375	19.9	3,473	18.4	3,603	14.2
地方交付税		4,758	28.1	4,851	25.7	4,891	19.2
国県支出金		2,829	16.7	3,323	17.6	7,098	27.9
地方債		3,368	19.9	2,901	15.3	4,010	15.8
歳入計		16,925	100.0	18,905	100.0	25,458	100.0
義務的経費		6,860	40.6	6,998	38.1	7,247	29.1
	うち人件費	2,165	12.8	2,180	11.9	2,417	9.7
	うち扶助費	2,871	17.0	2,992	16.3	3,047	12.2
	うち公債費	1,824	10.8	1,826	9.9	1,782	7.2
物件費		1,499	8.9	1,747	9.5	1,911	7.7
補助費等		2,334	13.8	3,144	17.1	6,743	27.1
普通建設事業費		3,748	22.2	3,039	16.5	4,984	20.0
	うち単独事業費	2,795	16.6	1,955	10.6	4,324	17.4
歳出計		16,878	100.0	18,376	100.0	24,913	100.0
標準財政規模		8,829	－	8,840	－	9,173	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	58.5	55.5	62.2	44.8	47.8
特定財源	41.5	44.5	37.8	55.2	52.2
自主財源	30.5	37.1	33.8	33.5	36.0
依存財源	69.5	62.9	66.2	66.5	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	40.6	38.1	41.6	29.1	35.8
投資的経費	22.6	17.6	16.5	20.7	12.0
その他の経費	36.8	44.3	41.9	50.2	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
99.1	99.0	99.1	97.6	99.2	98.4	98.9	97.5				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	4	－	7	3
児童生徒数（人）	557	－	1,599	848

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	6	－	3
定員（人）	535	－	150

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（199床）	23	15
◎医師数	34 人	◎歯科医師数	17 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	481,517
	面積（㎡）	3,018,578
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	742,741
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	186,729
し尿	処理人口（人）	4,878
ごみ	処理人口（人）	30,582
上水道等	給水人口（人）	28,958
下水道等	現在処理区域内人口（人）	25,624

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	2	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

体育施設改修事業	80
日の隈公園キッズパーク整備事業	67
佐賀東部環境施設組合負担金	58
教育ICT管理事業	58
農業基盤整備促進事業	57
市営住宅建替事業	37
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金等）	28

<今後の課題> （百万円：見込額）

佐賀県東部環境施設建設事業	5,632
市営住宅建替事業	2,683
小中学校教育ICT管理事業	1,659
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金等）	725
伊東玄朴記念館整備事業	580
農業基盤整備促進事業	305
クリーク防災機能保全対策事業	213

	吉野ヶ里町（よしのがりちょう）	（〒842－8501） 神埼郡吉野ヶ里町吉田321－2 TEL 0952－53－1111 FAX 0952－52－6189 H P https://www.town.yoshinogari.saga.jp/	一部事務組合加入事業	公 営 企 業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413275		水道、ごみ処理、消防、介護保険、し尿処理、後期高齢者医療、広域行政、障害福祉、火葬場	農集排、公共下水、簡易水道、宅地造成
	（類 型） Ⅳ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区 分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国 調）	13,175	3,021（ 18. 8% ）	5,169
平22. 10. 1（国 調）	16,405	3,256（ 19. 9% ）	5,478
平27. 10. 1（国 調）	16,411	3,599（ 22. 3% ）	5,891
令2. 10. 1（国 調）	16,323	3,970（ 24. 6% ）	6,137
令3. 1. 1（住基人口）	16,169〔県下第15位〕	4,015（ 24. 8% ）〔県下第15位〕	6,559

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面 積 〔県下第15位〕 （Km²）

総 面 積（令3. 10. 1）	耕 地（令3. 1. 1）	山 林（令3. 1. 1）
43.99	11.09	5.01

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
6,352 人	6,794 人	13,146 人

（4） 沿 革

平18. 3. 1 三田川町、東脊振村が合併して吉野ヶ里町となる。

<組織>

（1） 議 会（令和4. 5. 12現在）

区 分	氏 名	任期満了日	報酬（月額）
議 長	馬場（ばば） 茂（しげる）	令和8年4月15日	310.0 千円
副議長	森田（もりた） 浩文（ひろふみ）	令和8年4月15日	250.0 千円

議 員 数	定 数
	12 人
党派別議員数	無所属12

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区 分	氏 名	任期満了日	給料（月額）
町 長	伊東（いとう） 健吾（けんご）	（2期）令和8年4月15日	750.0 千円
副町長	中島（なかしま） 武子（たけこ）	（1期）令和6年3月31日	600.0 千円

（3） 職 員（令3. 4. 1） （人、円）

区 分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	115	7.11	平均年齢	40.3
教育・消防部門	25	1.55	平均給料月額	301,400
公営企業等部門	12	0.74	ラスパイレス指数	97.2
計	152	9.40		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,036	1.3 %	398	5.1 %
第2次	38,156	47.8 %	2,221	28.4 %
第3次	40,441	50.7 %	5,189	66.5 %
計	☆ 79,750		◎ 7,808	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農 業 （R2.2.1）	
農家数（戸）	222
農業就業人口	151
経営耕地面積（ha）	856
工 業 （R2.6.1）	
事業所数	41
従業者数	3,226
製造品出荷額等	113,743
商 業 （H28.6.1）	
事業所数	95
従業者数	659
年間商品販売額	12,331

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決 算	9,168	8,945	223	69	34	0	0	△ 89
R1 決 算	8,761	8,538	223	149	34	0	360	△ 246
R2 決 算	12,533	12,270	262	52	9	0	156	△ 244

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.52	0.52	0.53
実質収支比率		1.5	3.2	1.1
経常収支比率		90.5	92.8	90.5
内訳	人件費	22.4	22.2	22.7
	物件費	12.4	13.2	12.7
	維持補修費	0.6	0.6	0.5
	扶助費	7.8	8.3	8.1
	補助費等	15.7	15.6	14.9
	公債費	17.8	18.1	17.6
公債費負担比率		16.1	15.6	15.0
実質公債費比率		10.8	10.9	10.1
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		2,656	2,365	2,293
減債積立金現在高		1,108	1,122	1,126
その他の積立金現在高		5,930	5,875	4,550
地方債現在高		9,396	9,218	8,769
債務負担行為（未済）		279	275	333

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,147	23.4	2,246	25.6	2,229	17.8
地方交付税		2,099	22.9	2,110	24.1	2,115	16.9
国県支出金		1,309	14.3	1,477	16.8	3,850	30.7
地方債		421	4.6	723	8.3	444	3.5
歳入計		9,168	100.0	8,761	100.0	12,533	100.0
義務的経費		3,460	38.7	3,590	42.0	3,710	30.2
	うち人件費	1,182	13.2	1,185	13.9	1,250	10.2
	うち扶助費	1,319	14.7	1,430	16.7	1,508	12.3
	うち公債費	959	10.7	975	11.4	952	7.8
物件費		1,928	21.6	1,251	14.6	1,512	12.3
補助費等		1,134	12.7	1,329	15.6	2,693	21.9
普通建設事業費		299	3.3	885	10.4	2,839	23.1
	うち単独事業費	176	2.0	675	7.9	2,334	19.0
歳出計		8,945	100.0	8,538	100.0	12,270	100.0
標準財政規模		4,636	－	4,674	－	4,867	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	58.4	64.6	66.6	46.1	47.8
特定財源	41.6	35.4	33.4	53.9	52.2
自主財源	53.8	46.1	41.3	45.0	36.0
依存財源	46.2	53.9	58.7	55.0	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	38.7	42.0	37.8	30.2	35.8
投資的経費	4.0	11.2	17.2	23.6	12.0
その他の経費	57.3	46.8	45.0	46.2	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.6	99.7	99.7	99.1	99.6	98.2	99.0	98.4				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	2	2	2	2
児童生徒数（人）	252	127	964	473

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	310	－	50

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（564床）	11	6
◎医師数	65 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	136,307
	面積（㎡）	895,889
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	587,896
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	22,920
し尿	処理人口（人）	842
ごみ	処理人口（人）	16,349
上水道等	給水人口（人）	14,389
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,401

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	78
町道舗装工事（個別施設計画）	132
文化体育館整備事業	103
統合庁舎等整備事業	13
下水道浄化センター更新事業	530
産地生産基盤パワーアップ事業補助事業	776

<今後の課題> （百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	112
町道舗装工事（個別施設計画）	61
下水道浄化センター更新事業	135
公共施設大規模改修事業（個別施設計画等）	29

	基山町（きやまちょう）	（〒841－0204） 三養基郡基山町大字宮浦666 TEL 0942－92－2011 FAX 0942－92－2084 ＨＰ http://www.town.kiyama.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413411		消防、広域行政、ごみ処理、水道、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療	公共下水
	（類　型） Ⅳ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H28～R7年度 基本計画 H28～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	9,458	617（6.5%）	1,629
平22. 10. 1（国調）	17,837	3,979（22.4%）	6,025
平27. 10. 1（国調）	17,501	4,754（27.3%）	6,321
令2. 10. 1（国調）	17,250	5,344（31.2%）	6,756
令3. 1. 1（住基人口）	17,457〔県下第14位〕	5,407（31.0%）〔県下第14位〕	7,100

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第18位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
22.15	4.03	7.86

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
6,931 人	7,656 人	14,587 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により宮浦村、園部村、小倉村、長野村が合併し基山村となる。
昭14. 1. 1	町制施行により基山町となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	重松（しげまつ） 一徳（かずのり）	令和5年4月26日	344.0 千円
副議長	大久保（おおくぼ） 由美子（ゆみこ）	令和5年4月26日	280.0 千円

議員数	定数
	13 人（欠員1人）
党派別議員数	立憲民主党1人、日本共産党2人、無所属9人

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松田（まつだ） 一也（かずや）	（2期）令和6年2月19日	756.1 千円
副町長	酒井（さかい） 英良（ひでよし）	（2期）令和6年3月31日	618.5 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、百円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	119	6.82	平均年齢	41.8
教育・消防部門	23	1.32	平均給料月額	314,500
公営企業等部門	13	0.75	ラスパイレス指数	99.0
計	155	8.88		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	221	0.3 %	274	3.4 %
第2次	34,536	49.1 %	1,896	23.5 %
第3次	35,523	50.5 %	5,905	73.1 %
計	☆ 70,383		◎ 8,075	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	256
農業就業人口	108
経営耕地面積（ha）	221
工業（R2.6.1）	
事業所数	31
従業者数	3,167
製造品出荷額等	114,821
商業（H28.6.1）	
事業所数	147
従業者数	936
年間商品販売額	48,005

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	8,340	7,960	380	152	71	0	156	△ 74
R1 決算	9,428	9,112	315	109	76	0	144	△ 110
R2 決算	11,117	10,872	245	194	64	0	116	34

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.70	0.69	0.68
実質収支比率		3.8	2.7	4.7
経常収支比率		95.8	95.8	95.7
内訳	人件費	26.8	26.3	27.8
	物件費	16.9	15.6	14.1
	維持補修費	2.0	1.8	1.6
	扶助費	7.3	8.9	9.1
	補助費等	19.1	18.5	18.7
	公債費	13.6	13.4	13.6
公債費負担比率		11.6	11.1	11.8
実質公債費比率		9.3	8.3	8.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		505	438	386
減債積立金現在高		14	1	1
その他の積立金現在高		1,955	1,868	2,207
地方債現在高		6,133	6,443	6,655
債務負担行為（未済）		1,868	1,337	1,202

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,362	28.3	2,423	25.7	2,402	21.6
地方交付税		1,118	13.4	1,121	11.9	1,182	10.6
国県支出金		1,489	17.9	1,935	20.5	3,909	35.2
地方債		422	5.1	825	8.8	752	6.8
歳入計		8,340	100.0	9,428	100.0	11,117	100.0
義務的経費		2,819	35.4	3,014	33.1	3,287	30.2
	うち人件費	1,240	15.6	1,245	13.7	1,399	12.9
	うち扶助費	1,025	12.9	1,212	13.3	1,315	12.1
	うち公債費	554	7.0	557	6.1	574	5.3
物件費		1,617	20.3	1,573	17.3	1,562	14.4
補助費等		903	11.3	966	10.6	3,029	27.9
普通建設事業費		766	9.6	1,787	19.6	1,434	13.2
	うち単独事業費	307	3.9	252	2.8	190	1.8
歳出計		7,960	100.0	9,112	100.0	10,872	100.0
標準財政規模		3,974	－	3,971	－	4,158	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	57.0	52.9	66.6	43.3	47.8
特定財源	43.0	47.1	33.4	56.7	52.2
自主財源	58.7	54.3	41.3	43.1	36.0
依存財源	41.3	45.7	58.7	56.9	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	35.4	33.1	37.8	30.2	35.8
投資的経費	12.5	24.2	17.2	14.7	12.0
その他の経費	52.1	42.7	45.0	55.1	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	8.4	1.40
99.4	99.7	99.6	98.7	99.5	98.3	98.9	98.0				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	2	1	2	2
児童生徒数（人）	285	127	859	567

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	1	－
定員（人）	230	70	－

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（160床）	13	7
◎医師数	15 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	143,100
	面積（㎡）	888,260
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	221,724
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	952
ごみ	処理人口（人）	17,412
上水道等	給水人口（人）	15,167
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,679

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援寄附事業	900
基山小学校大規模改造事業	64
社会資本整備総合交付金（道路）事業	25
社会資本整備総合交付金（防災・安全）事業	22
基肄城跡災害復旧事業	14

<今後の課題> （百万円：見込額）

歴史的風致維持向上計画事業	450
社会資本整備総合交付金（道路）事業	365
社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備）事業	80
広域ごみ処理施設運営費負担金	未定
葬祭公園管理事業	未定

	上峰町（かみみねちょう）	（〒849－0123） 三養基郡上峰町大字坊所383－1 TEL 0952－52－2181 FAX 0952－52－4935 H P http://www.town.kamimine.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 413453		消防、水道、火葬場、広域行政、介護保険、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療	農集排
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 R3～R10年度 基本計画 R3～R6年度(前期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭34. 10. 1（国調）	4,908	361（7. 4%）	937
平22. 10. 1（国調）	9,224	1,885（20. 4%）	3,074
平27. 10. 1（国調）	9,283	2,172（23. 4%）	3,260
令2. 10. 1（国調）	9,286	2,422（26. 7%）	3,598
令3. 1. 1（住基人口）	9,653〔県下第17位〕	2,479（25. 7%）〔県下第16位〕	3,745

※平22.10.1、平成27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第19位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
12.80	5.35	1.56

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
3,751 人	4,138 人	7,889 人

（4） 沿革

明22.4.1	市制・町村制による江迎、前牟田、坊所、堤の4ヶ村合併のため上峰村となる。
平1.11.1	町制施行により上峰町となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中山五雄（なかやま いつお）	令和5年1月20日	329.0 千円
副議長	田中静雄（たなか しずお）	令和5年1月20日	266.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属10

（2） 市長・副市長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	武廣勇平（たけひろ ゆうへい）	（4期）令和7年3月21日	709.0 千円
副町長	財津勝記（ざいつ かつき）	（1期）令和7年6月30日	589.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	67	6.94	平均年齢	39.8
教育・消防部門	17	1.76	平均給料月額	274,400
公営企業等部門	6	0.62	ラスパイレス指数	94.7
計	90	9.32		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	410	0.7 %	222	5.0 %
第2次	38,575	64.1 %	1,306	29.4 %
第3次	21,143	35.1 %	2,910	65.6 %
計	☆ 60,216		◎ 4,438	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	123
農業就業人口	94
経営耕地面積（ha）	518
工業（R2.6.1）	
事業所数	30
従業者数	1,668
製造品出荷額等	69,008
商業（H28.6.1）	
事業所数	74
従業者数	609
年間商品販売額	13,812

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	14,515	14,276	239	224	160	0	166	△ 102
R1 決算	12,467	12,184	283	215	295	0	277	9
R2 決算	13,443	13,093	350	204	114	0	258	△ 155

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.62	0.63	0.63
実質収支比率		8.7	8.4	7.6
経常収支比率		98.4	93.9	94.1
内訳	人件費	25.3	25.0	22.3
	物件費	10.4	9.8	13.2
	維持補修費	0.3	0.6	0.7
	扶助費	7.5	6.6	2.1
	補助費等	18.2	16.1	22.1
	公債費	15.0	13.5	13.1
公債費負担比率		11.2	10.4	10.1
実質公債費比率		12.9	12.0	10.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		514	533	388
減債積立金現在高		220	208	197
その他の積立金現在高		3,530	4,678	5,664
地方債現在高		3,306	3,174	3,040
債務負担行為（未済）		214	178	145

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		1,415	9.7	1,423	11.4	1,321	9.8
地方交付税		817	5.6	862	6.9	916	6.8
国県支出金		855	5.9	828	6.6	2,107	15.7
地方債		246	1.7	228	1.8	219	1.6
歳入計		14,515	100.0	12,467	100.0	13,443	100.0
義務的経費		1,883	13.2	1,956	16.1	1,973	15.1
	うち人件費	697	4.9	720	5.9	683	5.2
	うち扶助費	771	5.4	852	7.0	920	7.0
	うち公債費	415	2.9	384	3.2	371	2.8
物件費		1,681	11.8	1,461	12.0	1,815	13.9
補助費等		4,063	28.5	2,593	21.3	3,721	28.4
普通建設事業費		450	3.2	540	4.4	373	2.9
	うち単独事業費	280	2.0	428	3.5	311	2.4
歳出計		14,276	100.0	12,184	100.0	13,093	100.0
標準財政規模		2,580	－	2,540	－	2,676	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	23.2	27.1	64.7	25.1	47.8
特定財源	76.8	72.9	35.3	74.9	52.2
自主財源	85.2	82.8	37.3	73.9	36.0
依存財源	14.8	17.2	62.7	26.1	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	13.2	16.1	32.7	15.1	35.8
投資的経費	3.3	4.6	19.7	3.0	12.0
その他の経費	83.5	79.3	47.6	81.9	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.4	99.4	99.4	97.7	99.2	99.1	99.1	97.4				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	－	1	1
児童生徒数（人）	404	－	605	294

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	－	－	1
定員（人）	－	－	99

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（56床）	5	4
◎医師数	9人	◎歯科医師数	4人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	82,440
	面積（㎡）	493,716
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	571,167
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	299
ごみ	処理人口（人）	9,666
上水道等	給水人口（人）	9,429
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,745

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

社会資本整備交付金（道路整備補修）	169
町道下津毛三田川線道路整備事業	75
消防団第3部消防格納庫移転新築工事	36
道路維持補修等工事	83

<今後の課題> （百万円：見込額）

鎮西山再整備事業	431
社会資本整備交付金（道路整備補修）	282
町道下津毛三田川線道路整備事業	953
道路維持補修等工事	350
中心市街地活性化事業	－

	みやき町（ちょう）	（〒849－0113） 三養基郡みやき町大字東尾737－5 TEL 0942－89－1651 FAX 0942－89－1650 H P http://www.town.miyaki.lg.jp	一部事務組合加入事業	公 営 企 業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413461		消防、水道、火葬場、広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療	公共下水、農集排、宅地造成、特環下水、特定地域生活排水
	（類 型） Ⅴ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H29～R8年度 基本計画 H29～R8年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区 分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国 調）	25,215	1,732（ 6. 9% ）	4,719
平22. 10. 1（国 調）	26,175	7,359（ 28. 1% ）	8,437
平27. 10. 1（国 調）	25,278	8,335（ 33. 0% ）	8,638
令2. 10. 1（国 調）	25,511	8,842（ 34. 8% ）	9,229
令3. 1. 1（住基人口）	25,748〔県下第9位〕	8,804（ 34. 2% ）〔県下第9位〕	10,133

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面 積 〔県下第14位〕 （Km²）

総 面 積（令3. 10. 1）	耕 地（令3. 1. 1）	山 林（令3. 1. 1）
51.92	21.38	4.03

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
10,235 人	11,360 人	21,595 人

（4） 沿 革

平17. 3. 1 中原町、北茂安町、三根町が合併してみやき町となる。

<組織>

（1） 議 会（令和4. 5. 12現在）

区 分	氏 名	任期満了日	報酬（月額）
議 長	岡 広 明（おか ひろあき）	令和8年2月28日	326.0 千円
副議長	古 賀 通（こが とおる）	令和8年2月28日	271.0 千円

議 員 数	定 数
	16 人
党派別議員数	自民1、公明1、無所属14

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区 分	氏 名	任期満了日	給料（月額）
町 長	岡 毅（おか つよし）	（1期）令和7年4月9日	776.0 千円
副町長	江 頭 正 邦（えがしら まさくに）	（1期）令和7年8月22日	630.0 千円

（3） 職 員（令3. 4. 1） （人、円）

区 分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	190	7.38	平均年齢	43.0
教育・消防部門	26	1.01	平均給料月額	303,600
公営企業等部門	23	0.89	ラスパイレス指数	97.6
計	239	9.28		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,305	1.7 %	686	6.2 %
第2次	25,827	33.7 %	3,155	28.6 %
第3次	49,427	64.5 %	7,209	65.2 %
計	☆ 76,672		◎ 11,050	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農 業 （R2.2.1）	
農家数（戸）	373
農業就業人口	329
経営耕地面積（ha）	1,819
工 業 （R2.6.1）	
事業所数	49
従業者数	2,348
製造品出荷額等	45,933
商 業 （H28.6.1）	
事業所数	179
従業者数	1,294
年間商品販売額	35,755

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決 算	43,977	41,523	2,454	2,358	728	0	998	630
R1 決 算	17,584	16,983	601	538	186	0	184	△ 1,818
R2 決 算	21,647	20,325	1,322	791	459	0	0	712

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.43	0.43	0.43
実質収支比率		32.3	7.4	10.5
経常収支比率		94.0	94.3	92.7
内訳	人件費	24.5	25.8	24.9
	物件費	10.8	10.2	10.3
	維持補修費	1.5	1.7	1.1
	扶助費	5.7	6.5	6.5
	補助費等	14.5	12.5	12.7
	公債費	21.9	22.3	21.5
公債費負担比率		12.8	14.9	15.8
実質公債費比率		11.8	10.9	10.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,496	1,499	1,958
減債積立金現在高		2,261	2,139	2,010
その他の積立金現在高		10,228	9,341	8,421
地方債現在高		16,875	16,169	15,579
債務負担行為（未済）		5,740	5,595	5,519

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,675	6.1	2,754	15.7	2,763	12.8
地方交付税		3,655	8.3	3,794	21.6	3,945	18.2
国県支出金		2,050	4.7	2,503	14.2	5,542	25.6
地方債		1,063	2.4	894	5.1	1,015	4.7
歳入計		43,977	100.0	17,584	100.0	21,647	100.0
義務的経費		5,715	13.8	5,984	35.2	6,175	30.4
	うち人件費	1,980	4.8	2,046	12.0	2,086	10.3
	うち扶助費	2,077	5.0	2,262	13.3	2,421	11.9
	うち公債費	1,658	4.0	1,676	9.9	1,668	8.2
物件費		11,980	28.9	1,707	10.1	2,900	14.3
補助費等		1,692	4.1	1,567	9.2	4,157	20.5
普通建設事業費		2,764	6.7	3,260	19.2	1,985	9.7
	うち単独事業費	2,172	5.2	2,473	14.6	1,490	7.3
歳出計		41,523	100.0	16,983	100.0	20,325	100.0
標準財政規模		7,290	－	7,241	－	7,505	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	28.4	61.9	67.4	47.4	47.8
特定財源	71.6	38.1	32.6	52.6	52.2
自主財源	83.2	55.6	47.6	48.3	36.0
依存財源	16.8	44.4	52.4	51.7	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	13.8	35.2	42.4	30.4	35.8
投資的経費	6.7	19.3	14.1	9.9	12.0
その他の経費	79.5	45.4	43.5	59.7	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.2	99.3	99.3	98.1	98.9	98.8	99.0	98.0				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	4	4	3
児童生徒数（人）	68	209	1,303	599

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	4	1	3
定員（人）	740	70	150

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（799床）	17	14
◎医師数	48 人	◎歯科医師数	15 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	279,962
	面積（㎡）	1,680,542
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	136,270
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	5,066
ごみ	処理人口（人）	25,760
上水道等	給水人口（人）	22,922
下水道等	現在処理区域内人口（人）	21,926

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	98
メディカルコミュニティみやきプロジェクト	49
町営住宅建替事業	195
道路新設改良事業	253

<今後の課題>　（百万円：見込額）

町民が主役！みやき町本気印プロジェクト	未定
水害対策事業	22
女子サッカー推進事業	27
持丸古民家事業	4
四季彩の丘みやき交流拠点整備事業	17
メディカルコミュニティ事業	88
DX推進事業	6

玄	玄海町（げんかいちょう）	（〒847－1421） 東松浦郡玄海町大字諸浦348番地 TEL 0955－52－2111 FAX 0955－52－5008 H P http://www.town.genkai.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413879		後期高齢者医療	上水道、特環下水、農集排
	（類　型） Ⅱ－0	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 H28～R7年度 基本計画 H28～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	8,952	615（6.9%）	1,619
平22. 10. 1（国調）	6,379	1,583（24.8%）	1,959
平27. 10. 1（国調）	5,902	1,659（28.1%）	1,918
令2. 10. 1（国調）	5,609	1,774（32.5%）	2,231
令3. 1. 1（住基人口）	5,406〔県下第20位〕	1,821（33.7%）〔県下第20位〕	1,976

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第16位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
35.92	15.59	9.43

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
2,325 人	2,206 人	4,531 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により値賀村、有浦村となる。
昭31. 9. 30	値賀村、有浦村の合併により、玄海町となる。
昭32. 12. 31	切木村の一部を吸収合併。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	上田（うえだ） 利治（としはる）	令和7年9月29日	400.0 千円
副議長	池田（いけだ） 道夫（みちお）	令和7年9月29日	314.0 千円

議員数	定数
	10 人（欠員1人）
党派別議員数	無所属9人

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	脇山（わきやま） 伸太郎（しんたろう）	（1期）令和4年8月8日	796.0 千円
副町長	西（にし） 立也（たつや）	（1期）令和5年3月31日	651.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	110	20.35	平均年齢	39.5
教育・消防部門	10	1.85	平均給料月額	280,800
公営企業等部門	14	2.59	ラスパイレス指数	94.2
計	134	24.79		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,600	3.2 %	778	23.4 %
第2次	2,762	3.4 %	759	22.8 %
第3次	75,338	93.2 %	1,794	53.8 %
計	☆ 80,819		◎ 3,331	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	444
農業就業人口	562
経営耕地面積（ha）	569
工業（R2.6.1）	
事業所数	1
従業者数	7
製造品出荷額等	29
商業（H28.6.1）	
事業所数	45
従業者数	191
年間商品販売額	2,973

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	7,886	7,627	259	179	80	0	0	102
R1 決算	9,129	8,920	209	209	320	0	0	350
R2 決算	9,552	9,349	203	173	318	0	0	281

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		1.00	1.14	1.24
実質収支比率		6.8	5.6	4.9
経常収支比率		93.1	70.8	77.4
内訳	人件費	31.3	21.6	25.1
	物件費	30.1	23.8	26.3
	維持補修費	1.3	4.6	2.1
	扶助費	6.7	3.3	2.6
	補助費等	13.1	9.8	12.6
	公債費	0.2	0.0	0.0
公債費負担比率		0.1	0.0	0.0
実質公債費比率		1.6	0.6	▲ 0.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		3,413	3,732	4,050
減債積立金現在高		7	7	7
その他の積立金現在高		8,544	10,521	11,851
地方債現在高		0	0	12
債務負担行為（未済）		20	10	512

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,842	36.0	3,936	43.1	3,829	40.1
地方交付税		28	0.4	1	0.0	1	0.0
国県支出金		2,350	29.8	2,489	27.3	2,944	30.8
地方債		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入計		7,886	100.0	9,129	100.0	9,552	100.0
義務的経費		1,318	17.3	1,287	14.4	1,340	14.3
	うち人件費	927	12.2	905	10.1	1,024	11.0
	うち扶助費	386	5.1	382	4.3	316	3.4
	うち公債費	6	0.1	0	0.0	0	0.0
物件費		1,392	18.3	1,513	17.0	2,325	24.9
補助費等		1,123	14.7	1,160	13.0	2,268	24.3
普通建設事業費		1,670	21.9	1,105	12.4	545	5.8
	うち単独事業費	1,479	19.4	1,054	11.8	517	5.5
歳出計		7,627	100.0	8,920	100.0	9,349	100.0
標準財政規模		2,620	－	3,732	－	3,553	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	62.1	68.5	65.3	62.6	47.8
特定財源	37.9	31.5	34.7	37.4	52.2
自主財源	67.6	70.7	29.9	67.0	36.0
依存財源	32.4	29.3	70.1	33.0	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	15.2	14.4	33.0	14.3	35.8
投資的経費	26.6	12.9	20.8	6.0	12.0
その他の経費	58.2	72.7	46.2	79.7	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.3	99.9	99.8	99.5	98.0	99.9	99.8	99.4				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	419

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	290	－	92

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	－	3	2
◎医師数	2人	◎歯科医師数	4人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	138,194
	面積（㎡）	872,382
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	38,436
し尿	処理人口（人）	509
ごみ	処理人口（人）	5,406
上水道等	給水人口（人）	5,313
下水道等	現在処理区域内人口（人）	5,250

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

町民会館空調ポンプ修繕工事	14
玄海町立図書館等複合施設整備業務	14
社会体育館音響設備改修工事	8
ゲートボール場屋根設置工事設計業務	8

<今後の課題>　（百万円：見込額）

図書館新設	－
担い手不足の解消	－
観光振興	－

有田町（ありたちょう）	（〒849－4192） 西松浦郡有田町立部乙2202番地 TEL 0955－46－2111 FAX 0955－46－2100 H P https://www.town.arita.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（コード番号） 414018		磁石場、し尿処理、医療福祉（病院・老人ホーム）、消防、火葬場、後期高齢者医療、ごみ処理	上水道、公共下水、農集排、特定地域生活排水、宅地造成	
（類　型） Ⅳ－2	（地域指定） 低開発、農山村、過疎		基本構想	H30～R9年度
			基本計画	H30～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	24,579	1,425（5.8%）	5,120
平22. 10. 1（国調）	20,929	5,728（27.4%）	6,916
平27. 10. 1（国調）	20,148	6,347（31.5%）	6,900
令2. 10. 1（国調）	19,010	6,717（35.4%）	6,981
令3. 1. 1（住基人口）	19,501〔県下第12位〕	6,746（34.6%）〔県下第12位〕	7,809

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第13位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
65.85	11.55	19.26

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
7,444 人	8,726 人	16,170 人

（4） 沿革

平18. 3. 1　有田町、西有田町が合併して有田町となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	今泉藤一郎（いまいずみ とういちろう）	令和8年4月15日	324.0 千円
副議長	松尾文則（まつお ふみのり）	令和8年4月15日	269.0 千円
議員数	（定数）		
	16人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松尾佳昭（まつお よしあき）	（2期）令和8年4月15日	777.0 千円
副町長	福田政美（ふくだ まさみ）	（1期）令和4年5月31日	630.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	130	6.67	平均年齢	43.3
教育・消防部門	23	1.18	平均給料月額	325,000
公営企業等部門	25	1.28	ラスパイレス指数	98.2
計	178	9.13		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,800	3.3 %	406	4.0 %
第2次	16,556	30.2 %	3,499	34.8 %
第3次	36,472	66.4 %	6,164	61.2 %
計	☆ 54,908		◎ 10,069	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	682
農業就業人口	346
経営耕地面積（ha）	599
工業（R2.6.1）	
事業所数	106
従業者数	2,230
製造品出荷額等	27,984
商業（H28.6.1）	
事業所数	384
従業者数	1,618
年間商品販売額	32,029

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	10,839	10,423	416	292	196	0	48	60
R1 決算	11,728	11,466	261	150	192	0	111	△ 61
R2 決算	15,128	14,699	429	308	80	0	184	55

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.38	0.38	0.37
実質収支比率		5.1	2.6	5.3
経常収支比率		92.5	94.1	94.0
内訳	人件費	25.6	25.1	26.7
	物件費	12.1	11.6	10.8
	維持補修費	0.4	0.3	0.4
	扶助費	7.5	8.2	6.8
	補助費等	22.3	23.6	23.6
	公債費	13.2	13.6	14.0
公債費負担比率		11.4	11.8	11.6
実質公債費比率		8.2	8.8	9.1
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		12.4	8.7	－
財政調整積立金現在高		2,244	2,326	2,222
減債積立金現在高		140	140	141
その他の積立金現在高		3,982	4,514	5,125
地方債現在高		10,154	10,498	11,225
債務負担行為（未済）		2,052	1,784	1,601

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		1,796	16.6	1,814	15.5	1,757	11.6
地方交付税		3,502	32.3	3,522	30.0	3,552	23.5
国県支出金		1,648	15.2	1,990	17.0	4,619	30.5
地方債		674	6.2	1,125	9.6	1,524	10.1
歳入計		10,839	100.0	11,728	100.0	15,128	100.0
義務的経費		3,916	37.6	3,978	34.7	3,901	26.5
	うち人件費	1,531	14.7	1,507	13.1	1,621	11.0
	うち扶助費	1,542	14.8	1,611	14.0	1,414	9.6
	うち公債費	843	8.1	860	7.5	867	5.9
物件費		1,244	11.9	1,345	11.7	1,340	9.1
補助費等		2,209	21.2	2,284	19.9	5,300	36.1
普通建設事業費		490	4.7	1,429	12.5	1,419	9.7
	うち単独事業費	247	2.4	380	3.3	731	5.0
歳出計		10,423	100.0	11,466	100.0	14,699	100.0
標準財政規模		5,710	－	5,699	－	5,847	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	61.1	56.8	67.4	46.1	47.8
特定財源	38.9	43.2	32.6	53.9	52.2
自主財源	41.6	39.0	47.6	32.2	36.0
依存財源	58.4	61.0	52.4	67.8	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	37.6	34.8	42.4	26.5	35.8
投資的経費	5.1	12.8	14.1	10.7	12.0
その他の経費	57.3	52.4	43.5	62.8	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.6	99.0	99.3	97.3	98.8	96.0	97.6	95.7				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	－	4	2
児童生徒数（人）	346	－	1,054	512

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	5	－	3
定員（人）	425	－	190

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（206床）	19	9
◎医師数	35 人	◎歯科医師数	11 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	290,916
	面積（㎡）	1,549,397
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	2,056,146
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	6,232
ごみ	処理人口（人）	19,389
上水道等	給水人口（人）	19,267
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,087

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

道路メンテナンス補助事業（橋梁保全）	39
クリエイティブ・レジデンシー事業	9
証明書コンビニ交付サービス事業	3

<今後の課題> （百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（南原原宿線道路改良事業）	160
有田中部小学校大規模改修（空調）事業	32
伝統的建造物群保存修理事業	30
個人番号カード普及促進事業	21
リサイクルプラザ修繕事業	17
道路橋梁維持事業	15
農業基盤整備促進事業（水利施設等保全高度化事業）	5

大町町（おおまちちょう）	（〒849－2101） 杵島郡大町町大字大町5017 TEL 0952－82－3111 FAX 0952－82－3117 H P http://www.town.omachi.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 414239		消防、広域行政、し尿処理、電算、水道、介護保険、工用水、障害福祉、ごみ処理、火葬場、後期高齢者医療	
（類型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R12年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	20,427	1,066（ 5. 2% ）	4,301
平22. 10. 1（国調）	7,369	2,301（ 31. 2% ）	2,694
平27. 10. 1（国調）	6,777	2,430（ 35. 9% ）	2,560
令2. 10. 1（国調）	6,293	2,566（ 40. 9% ）	2,455
令3. 1. 1（住基人口）	6,306〔県下第19位〕	2,520（ 40. 0% ）〔県下第19位〕	2,727

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第20位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
11.50	3.28	1.97

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
2,486 人	2,937 人	5,423 人

（4） 沿革

明22. 4. 1 大町村と福母村とが合併して大町村となる。
昭11. 1. 1 町制施行により大町町となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	三谷（みたに） 英史（ひでふみ）	令和5年4月30日	310.8 千円
副議長	藤瀬（ふじせ） 都子（みやこ）	令和5年4月30日	258.4 千円

議員数	定数
	8 人
党派別議員数	共産1、無所属7

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	水川（みずかわ） 一哉（かずや）	（2期）令和5年4月30日	773.0 千円
副町長	内田（うちだ） 学（まなぶ）	（1期）令和7年11月9日	633.8 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	75	11.89	平均年齢	45.3
教育・消防部門	12	1.90	平均給料月額	315,500
公営企業等部門	8	1.27	ラスパイレス指数	94.8
計	95	15.07		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	218	0.7 %	178	6.1 %
第2次	22,124	68.7 %	829	28.3 %
第3次	9,829	30.5 %	1,922	65.6 %
計	☆ 32,218		◎ 2,929	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	92
農業就業人口	88
経営耕地面積（ha）	276
工業（R2.6.1）	
事業所数	10
従業者数	1,293
製造品出荷額等	49,680
商業（H28.6.1）	
事業所数	60
従業者数	208
年間商品販売額	2,973

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	5,517	5,341	176	177	191	0	60	190
R1 決算	5,822	5,608	214	169	0	0	93	△ 101
R2 決算	6,914	6,792	122	57	0	0	90	△ 201

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.32	0.31	0.31
実質収支比率		7.1	6.8	2.2
経常収支比率		93.6	98.2	94.9
内訳	人件費	29.9	31.4	30.5
	物件費	9.7	9.6	9.2
	維持補修費	0.1	0.1	0.1
	扶助費	5.6	6.3	6.0
	補助費等	8.7	9.7	9.7
	公債費	26.4	27.3	26.7
公債費負担比率		21.1	21.6	21.4
実質公債費比率		6.5	7.8	8.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,066	1,064	1,064
減債積立金現在高		381	351	324
その他の積立金現在高		1,724	2,217	2,537
地方債現在高		5,354	4,923	4,836
債務負担行為（未済）		439	400	362

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		730	13.2	708	12.2	682	9.9
地方交付税		1,676	30.4	1,886	32.4	1,731	25.0
国県支出金		493	8.9	934	16.0	2,033	29.4
地方債		184	3.3	218	3.7	565	8.2
歳入計		5,517	100.0	5,822	100.0	6,914	100.0
義務的経費		2,033	38.1	2,120	37.8	2,144	31.6
	うち人件費	854	16.0	882	15.7	918	13.5
	うち扶助費	494	9.2	552	9.8	542	8.0
	うち公債費	685	12.8	686	12.2	684	10.1
物件費		1,048	19.6	1,304	23.3	1,146	16.9
補助費等		395	7.4	679	12.1	1,450	21.3
普通建設事業費		144	2.7	154	2.7	493	7.3
	うち単独事業費	100	1.9	49	0.9	234	3.4
歳出計		5,341	100.0	5,608	100.0	6,792	100.0
標準財政規模		2,493	－	2,465	－	2,587	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	57.4	53.6	64.7	45.7	47.8
特定財源	42.6	46.4	35.3	54.3	52.2
自主財源	54.6	45.1	37.3	34.8	36.0
依存財源	45.4	54.9	62.7	65.2	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	38.1	37.8	32.7	31.6	35.8
投資的経費	2.7	5.6	19.7	15.1	12.0
その他の経費	59.2	56.6	47.6	53.3	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.6	99.6	99.7	99.1	99.4	99.0	99.3	98.8				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	407

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	52,563
	面積（㎡）	436,846
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	131,094
し尿	処理人口（人）	2,531
ごみ	処理人口（人）	6,301
上水道等	給水人口（人）	6,292
下水道等	現在処理区域内人口（人）	3,480

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	－	1
定員（人）	202	－	62

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（115床）	6	4
◎医師数	9人	◎歯科医師数	6人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

汚泥再生処理センター施設建設費負担金	374
新型コロナウイルス感染症対策事業	312
公共土木施設災害復旧事業	286
災害廃棄物処理事業	162
被災家屋応急修理事業	112
園芸団地構想事業	23
コミュニティバス（まちバス）運行事業	6

<今後の課題>　（百万円：見込額）

農林水産施設災害復旧事業	453
おおまち情報プラザ改修事業	181
総合福祉保健センター空調設備更新事業	112
汚泥再生処理センター施設建設費負担金	79
移動式排水ポンプ購入事業	66
下潟排水機場ポンプ増設事業	30
校内無線LAN更新事業	24

	江北町（こうほくまち）	（〒849－0592） 杵島郡江北町大字山口1651－1 TEL 0952－86－2111 FAX 0952－86－2130 H P https://www.town.kouhoku.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 414247		広域行政、し尿処理、介護保険、工用水、火葬場、障害福祉、ごみ処理、消防、電算、水道、後期高齢者医療	特環下水、農集排、個別排水、特定地域生活排水
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 －
				基本計画 －

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	16,379	891（5. 4%）	3,268
平22. 10. 1（国調）	9,515	2,411（25. 4%）	3,076
平27. 10. 1（国調）	9,583	2,578（26. 9%）	3,225
令2. 10. 1（国調）	9,566	2,723（28. 6%）	3,433
令3. 1. 1（住基人口）	9,709〔県下第16位〕	2,755（28. 4%）〔県下第17位〕	3,598

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第17位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
24.88	11.03	3.79

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
3,683 人	4,223 人	7,906 人

（4） 沿革

昭7. 4. 1	三村（小田村、山口村、佐留志村）合併により江北村となる。
昭27. 4. 1	町制施行により江北町となる。
昭31. 9. 30	小城郡砥川村の一部（江口、正徳区）が合併し、現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	西原（にしはら） 好文（よしふみ）	令和5年4月30日	326.0 千円
副議長	渕上（ふちかみ） 正昭（まさあき）	令和5年4月30日	271.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属 10人

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	山田（やまだ） 恭輔（きょうすけ）	（2期）令和6年2月29日	714.6 千円
副町長	山中（やまなか） 秀夫（ひでお）	（3期）令和6年3月31日	585.9 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、百万円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	73	7.52	平均年齢	38.9
教育・消防部門	20	2.06	平均給料月額	289,200
公営企業等部門	11	1.13	ラスパイレス指数	97.5
計	104	10.71		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,358	4.7 %	590	11.9 %
第2次	12,292	42.5 %	1,347	27.3 %
第3次	15,204	52.6 %	3,003	60.8 %
計	☆ 28,895		◎ 4,940	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	202
農業就業人口	321
経営耕地面積（ha）	1,107
工業（R2.6.1）	
事業所数	7
従業者数	945
製造品出荷額等	※ X
商業（H28.6.1）	
事業所数	113
従業者数	708
年間商品販売額	15,220

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照
※製造品出荷額等は、集計対象事業所が1又は2であるため、個々の報告者の秘密漏洩防止のためにXとしている。

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	5,975	5,761	214	196	4	0	90	△ 69
R1 決算	6,119	5,864	255	174	4	0	120	△ 139
R2 決算	7,205	6,930	275	209	4	0	90	△ 50

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.39	0.40	0.41
実質収支比率		6.8	6.1	6.9
経常収支比率		88.1	91.4	91.8
内訳	人件費	24.5	24.7	24.5
	物件費	9.9	11.0	12.6
	維持補修費	0.5	0.3	0.6
	扶助費	7.0	7.9	7.5
	補助費等	9.4	9.5	9.1
	公債費	13.9	14.1	13.6
公債費負担比率		11.8	11.7	10.9
実質公債費比率		10.1	11.4	12.4
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		811	795	798
減債積立金現在高		1,061	921	902
その他の積立金現在高		10,183	10,156	10,302
地方債現在高		4,411	4,698	4,870
債務負担行為（未済）		663	771	984

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		1,038	17.4	1,069	17.5	1,058	14.7
地方交付税		1,684	28.2	1,667	27.2	1,764	24.5
国県支出金		1,114	18.6	1,026	16.8	2,430	33.7
地方債		468	7.8	687	11.2	574	8.0
歳入計		5,975	100.0	6,119	100.0	7,205	100.0
義務的経費		1,922	33.4	2,085	35.6	2,241	32.3
	うち人件費	763	13.2	773	13.2	910	13.1
	うち扶助費	742	12.9	881	15.0	902	13.0
	うち公債費	417	7.2	432	7.4	429	6.2
物件費		1,073	18.6	874	14.9	947	13.7
補助費等		535	9.3	623	10.6	1,776	25.6
普通建設事業費		904	15.7	1,038	17.7	673	9.7
	うち単独事業費	469	8.1	772	13.2	366	5.3
歳出計		5,761	100.0	5,864	100.0	6,930	100.0
標準財政規模		2,885	－	2,865	－	3,039	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	57.4	57.0	64.7	51.9	47.8
特定財源	42.6	43.0	35.3	48.1	52.2
自主財源	41.2	40.5	37.3	29.9	36.0
依存財源	58.8	59.5	62.7	70.1	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	33.4	35.6	32.7	32.3	35.8
投資的経費	16.5	18.9	19.7	11.0	12.0
その他の経費	50.1	45.5	47.6	56.6	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.2	99.5	99.4	97.5	99.4	99.6	99.5	98.4				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	－	1	1	1
児童生徒数（人）	－	31	559	271

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	332	－	63

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	2（90床）	6	5
◎医師数	14人	◎歯科医師数	5人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	98,070
	面積（㎡）	743,195
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	31,900
し尿	処理人口（人）	1,378
ごみ	処理人口（人）	9,687
上水道等	給水人口（人）	9,680
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,815

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

公共施設等適正管理推進事業（道路）	69
緊急自然災害防止対策事業	5
防災アプリ整備事業	1
ため池ハザードマップ作成事業	14
新規就農支援事業	2
江北町「元気復活応援金」	37
保育所等整備事業	192

<今後の課題> （百万円：見込額）

庁舎（長寿命化・機能強化）	未定
指定避難所の空調設備整備	未定
町道駅南北線（内装外装改修工事）	310
小学校校舎長寿命化事業	未定
小・中学校防犯カメラ設置事業	1
強制排水能力強化事業	93
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	12

白石町（しろいしちょう）	（〒849－1192） 杵島郡白石町大字福田1247番地1 TEL 0952－84－2111 FAX 0952－84－6611 H P http://www.town.shiroishi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（コード番号） 414255		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、障害福祉、後期高齢者医療	農集排、特環下水	
（類型） V－0	（地域指定） 農山村、過疎		基本計画	R4～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	40,203	2,782（6. 9%）	7,496
平22. 10. 1（国調）	25,607	7,577（29. 6%）	7,346
平27. 10. 1（国調）	23,941	7,745（32. 4%）	7,253
令2. 10. 1（国調）	22,051	7,984（36. 2%）	7,247
令3. 1. 1（住基人口）	22,465〔県下第11位〕	7,881（35. 1%）〔県下第13位〕	7,750

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第8位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
99.56	58.34	7.11

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
8,819 人	10,009 人	18,828 人

（4） 沿革

平17. 1. 1	白石町、福富町、有明町が合併して白石町となる。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	片渕栄二郎（かたふち えいじろう）	令和7年2月5日	328.0 千円
副議長	内野さよこ（うちの さよこ）	令和5年2月5日	274.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	公明1 無所属15

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	田島健一（たじま けんいち）	（3期）令和7年2月5日	776.0 千円
副町長	百武和義（ひゃくたけ かずよし）	（2期）令和5年3月31日	630.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	193	8.59	平均年齢	43.5
教育・消防部門	40	1.78	平均給料月額	325,100
公営企業等部門	21	0.94	ラスパイレス指数	96.7
計	254	11.31		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	9,760	16.0 %	3,606	28.3 %
第2次	9,004	14.7 %	2,411	18.9 %
第3次	42,272	69.2 %	6,735	52.8 %
計	☆ 61,125		◎ 12,752	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,491
農業就業人口	2,437
経営耕地面積（ha）	4,629
工業（R2.6.1）	
事業所数	15
従業者数	645
製造品出荷額等	6,705
商業（H28.6.1）	
事業所数	223
従業者数	1,501
年間商品販売額	29,925

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	14,674	14,261	413	369	523	0	597	△ 141
R1 決算	15,497	15,081	416	346	462	0	652	△ 214
R2 決算	17,813	17,353	460	399	268	0	32	289

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.33	0.33	0.34
実質収支比率		4.8	4.6	5.3
経常収支比率		94.7	96.6	92.6
内訳	人件費	28.4	27.4	28.3
	物件費	11.2	11.4	10.7
	維持補修費	0.5	0.4	0.7
	扶助費	7.7	6.3	1.7
	補助費等	10.2	16.7	15.7
	公債費	19.9	20.6	22.1
公債費負担比率		16.4	16.6	18.3
実質公債費比率		8.5	9.2	10.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		17.1	15.8	4.3
財政調整積立金現在高		2,381	2,190	2,426
減債積立金現在高		2,011	1,705	1,631
その他の積立金現在高		4,551	4,496	4,302
地方債現在高		13,517	13,915	13,775
債務負担行為（未済）		1,268	1,207	1,238

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税		2,154	14.7	2,181	14.1	2,199	12.3
地方交付税		4,993	34.0	4,924	31.8	4,814	27.0
国県支出金		2,744	18.7	2,642	17.0	6,107	34.3
地方債		1,411	9.6	1,856	12.0	1,440	8.1
歳入計		14,674	100.0	15,497	100.0	17,813	100.0
義務的経費		5,740	40.2	5,669	37.6	6,060	34.9
	うち人件費	2,381	16.7	2,263	15.0	2,453	14.1
	うち扶助費	1,816	12.7	1,842	12.2	1,941	11.2
	うち公債費	1,543	10.8	1,563	10.4	1,666	9.6
物件費		1,701	11.9	1,699	11.3	1,752	10.1
補助費等		1,494	10.5	3,091	20.5	4,955	28.6
普通建設事業費		2,631	18.4	2,031	13.5	2,212	12.7
	うち単独事業費	471	3.3	684	4.5	592	3.4
歳出計		14,261	100.0	15,081	100.0	17,353	100.0
標準財政規模		7,659	－	7,454	－	7,478	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	63.5	60.4	68.8	50.7	47.8
特定財源	36.5	39.6	31.2	49.3	52.2
自主財源	33.4	35.1	33.2	26.8	36.0
依存財源	66.6	64.9	66.8	73.2	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	40.3	37.6	42.6	34.9	35.8
投資的経費	18.5	13.8	12.2	13.6	12.0
その他の経費	41.2	48.6	45.2	51.5	52.2

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	6.0	1.40
99.3	98.9	99.2	97.4	99.5	98.5	99.1	97.3				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	8	3
児童生徒数（人）	129	－	1,108	600

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	－	2
定員（人）	770	－	95

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（657床）	19	9
◎医師数	55 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	434,870
	面積（㎡）	2,634,294
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	240,944
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	98,712
し尿	処理人口（人）	6,031
ごみ	処理人口（人）	22,465
上水道等	給水人口（人）	22,229
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,434

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和3年度主要施策>　（百万円：見込額）

ふるさと応援事業	1,489
新設中学校施設整備費	879
し尿処理業務	1,047
さが園芸生産888億円推進事業費	137
漁港整備事業費	413
通学路整備事業	133
下水道事業推進費	507

<今後の課題>　（百万円：見込額）

ふるさと応援事業	879
新設中学校施設整備費	566
新給食センター建設事業費	348
し尿処理業務	309
漁港整備事業費	83
通学路整備事業	104
下水道事業推進費	524

太良町（たらちょう）	（〒849－1698） 藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954－67－0311 FAX 0954－67－2425 H P https://www.town.tara.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 414417		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、消防、後期高齢者医療、障害福祉	簡易水道、上水道、病院、漁集排
（類型） Ⅱ－0	（地域指定） 農山村、辺地、過疎		基本構想 R2～R9年度 基本計画 R2～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	15,574	1,089（7. 0%）	2,955
平22. 10. 1（国調）	9,842	3,074（31. 2%）	2,925
平27. 10. 1（国調）	8,779	3,067（34. 9%）	2,838
令2. 10. 1（国調）	8,121	3,159（38. 9%）	2,788
令3. 1. 1（住基人口）	8,533〔県下第18位〕	3,238（37. 9%）〔県下第18位〕	3,194

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第11位〕 （Km²）

総面積（令3. 10. 1）	耕地（令3. 1. 1）	山林（令3. 1. 1）
74.30	21.23	18.77

（3） 選挙人名簿登録者数（令和4. 3. 1現在）

男	女	計
3,437 人	3,801 人	7,238 人

（4） 沿革

昭30. 2. 11 大浦村、多良町が合併して太良町となる。
昭30. 3. 1 七浦村大字伊福を編入して現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	坂口（さかぐち） 久信（ひさのぶ）	令和5年8月10日	311.0 千円
副議長	江口（えぐち） 孝二（こうじ）	令和5年8月10日	258.0 千円

議員数	定数
	11 人
党派別議員数	無所属11

（2） 町長・副町長（令和4. 5. 12現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	永淵（ながふち） 孝幸（たかゆき）	（1期）令和5年2月17日	714.0 千円
副町長	毎原（まいはら） 哲也（てつや）	（1期）令和5年3月31日	596.0 千円

（3） 職員（令3. 4. 1） （人、百万円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	80	9.38	平均年齢	40.3
教育・消防部門	12	1.41	平均給料月額	297,800
公営企業等部門	93	10.90	ラスパイレス指数	94.9
計	185	21.68		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平30年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	6,666	31.3 %	1,551	32.0 %
第2次	1,882	8.8 %	1,082	22.4 %
第3次	12,733	59.7 %	2,208	45.6 %
計	☆ 21,312		◎ 4,841	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	712
農業就業人口	822
経営耕地面積（ha）	830
工業（R2.6.1）	
事業所数	8
従業者数	140
製造品出荷額等	1,915
商業（H28.6.1）	
事業所数	84
従業者数	368
年間商品販売額	6,600

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30 決算	7,118	6,986	132	119	1	0	92	△ 97
R1 決算	7,078	6,916	162	120	1	0	127	△ 125
R2 決算	9,239	9,039	200	134	1	0	50	△ 34

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.25	0.26	0.26
実質収支比率		3.7	3.7	4.0
経常収支比率		89.5	91.0	89.2
内訳	人件費	24.1	24.7	24.2
	物件費	15.6	16.1	15.2
	維持補修費	1.0	0.9	1.2
	扶助費	6.7	6.8	6.8
	補助費等	15.0	15.9	15.8
	公債費	14.6	14.1	14.0
公債費負担比率		12.5	12.4	11.6
実質公債費比率		3.7	4.2	4.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,493	1,418	1,429
減債積立金現在高		1,525	1,526	1,526
その他の積立金現在高		3,395	3,711	3,885
地方債現在高		4,799	4,594	4,550
債務負担行為（未済）		1,549	1,571	1,266

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		30決算	構成比	R1決算	構成比	R2決算	構成比
地方税		730	10.3	755	10.7	834	9.0
地方交付税		2,394	33.6	2,374	33.5	2,503	27.1
国県支出金		968	13.6	1,043	14.7	2,518	27.3
地方債		515	7.2	235	3.3	425	4.6
歳入計		7,118	100.0	7,078	100.0	9,239	100.0
義務的経費		2,119	30.3	2,152	31.1	2,292	25.3
	うち人件費	820	11.7	839	12.1	944	10.4
	うち扶助費	818	11.7	851	12.3	861	9.5
	うち公債費	482	6.9	462	6.7	488	5.4
物件費		959	13.7	1,143	16.5	1,364	15.1
補助費等		1,065	15.2	1,111	16.1	2,186	24.2
普通建設事業費		1,095	15.7	614	8.9	1,150	12.7
	うち単独事業費	903	12.9	373	5.4	503	5.6
歳出計		6,986	100.0	6,916	100.0	9,039	100.0
標準財政規模		3,244	－	3,218	－	3,389	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
一般財源	53.7	52.5	65.3	45.6	47.8
特定財源	46.3	47.5	34.7	54.4	52.2
自主財源	42.3	45.4	29.9	38.3	36.0
依存財源	57.7	54.6	70.1	61.7	64.0

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	30決算	R1決算	R1類団	R2決算	R2県平均
義務的経費	30.3	31.1	33.0	25.3	35.8
投資的経費	16.8	9.8	20.8	13.9	12.0
その他の経費	52.9	59.1	46.2	60.8	52.2

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R2適用税率			
R1決算				R2決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	8.4	1.40
99.7	99.4	99.5	98.5	99.6	98.1	98.8	98.0				

<教育>（令3. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	2	2
児童生徒数（人）	72	－	350	205

<福祉>（令3. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	260	－	90

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（60床）	3	3
◎医師数	9人	◎歯科医師数	4人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	247,214
	面積（㎡）	1,493,816
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	7,603
し尿	処理人口（人）	4,381
ごみ	処理人口（人）	8,466
上水道等	給水人口（人）	7,856
下水道等	現在処理区域内人口（人）	4,085

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	－

<令和3年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援寄附金事業	590
防災行政無線整備事業	172
地域共通商品券給付事業	138
林道橋梁維持補修事業	90
B&G運動広場整備事業	68
広域農道舗装補修事業	60
町道舗装補修事業	45

<今後の課題> （百万円：見込額）

防災行政無線整備事業	430
広域農道舗装補修事業	316
森林環境保全直接支援事業	314
町道橋梁維持補修事業	311
さが園芸生産888億円推進事業	302
町道維持補修事業	272
町道舗装補修事業	270

市町総括表

＜概要＞

(1) 人口、世帯数　　—合計—

区　　分	人　　口	うち65歳以上高齢者人口	世　帯　数
昭35. 10. 1（国　調）	人 942,874	59,854 人（ 6.3 %）	世帯 190,063
平22. 10. 1（国　調）	人 849,788	208,096 人（ 24.6 %）	世帯 295,038
平27. 10. 1（国　調）	人 832,832	229,335 人（ 27.5 %）	世帯 302,109
令2. 10. 1（国　調）	人 811,442	246,061 人（ 30.8 %）	世帯 312,680
令3. 1. 1（住基人口）	人 818,251	247,597 人（ 30.3 %）	世帯 339,161

※平22.10.1、平27.10.1、令2.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

(2) 面　積　　—合計—

総　面　積（令3. 10. 1）	耕　地（令3. 1. 1）	山　林（令3. 1. 1）
2,440.67 km^2	649.19 km^2	784.22 km^2

(3)選挙人名簿登録者数（令4. 3. 1）　　—合計—

男	女	計
316,471 人	357,975 人	674,446 人

＜産業＞

(1) 産業構造　　—合計—

区　分	総生産額（平成30年度）		就業人口（平成27国調）	
	百万円	%	人	%
第 1 次	89,428	3.0	34,634	8.7
第 2 次	895,311	30.4	96,255	24.2
第 3 次	1,942,066	65.9	266,782	67.1
計	☆ 2,945,222		◎ 397,671	100.0

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況　（人、百万円）

農業（R2.2.1）

農家数（戸）	18,645
農業就業人口	19,015
経営耕作地面積（ha）	41,836

工業（R2.6.1）

事業所数	1,300
従業者数	61,394
製造品出荷額等	2,063,940

商業（H28.6.1）

事業所数	8,635
従業者数	58,007
年間商品販売額	1,663,929

＜組織＞

(1) 職 員（令3. 4. 1）

区　　分	団体職員数	人口千人当り職員数（市町純計）	人口千人当り職員数（県人口割）
一般行政部門	5,242 人	157.195 人	6.406 人
教育・消防部門	1,018 人	26.835 人	1.244 人
公営企業部門	1,205 人	37.053 人	1.473 人
計	7,465 人	221.083 人	9.12 人

＜財政（普通会計）＞

(1) 決算収支　　（百万円）

	歳　入	歳　出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
30決算	467,030	454,491	12,539	9,098	5,345	326	6,490	△ 1,605
R1決算	447,852	436,055	11,797	8,373	3,190	332	9,456	△ 6,658
R2決算	566,669	552,817	13,852	9,002	4,030	315	4,415	561

(2) 主要指標等　（百万円、%）

区分		30決算	R1決算	R2決算
財政力指数		0.51	0.51	0.52
実質収支比率		5.9	4.8	4.6
経常収支比率		93.1	93.2	91.9
内訳	人件費	24.8	24.5	24.7
	物件費	13.4	13.3	12.2
	維持補修費	0.8	1.0	1.1
	扶助費	9.4	9.8	11.4
	補助費等	13.3	13.6	12.7
	公債費	16.5	16.5	17.2
公債費負担比率		13.8	13.6	14.1
実質公債費比率		8.5	8.5	8.3
実質赤字比率		－	－	－
連結赤字比率		－	－	－
将来負担比率		54.7	54.8	51.2
財政調整積立金現在高		45,931	40,411	41,271
減債積立金現在高		24,204	22,918	21,735
その他の積立金現在高		118,566	123,826	130,032
地方債現在高		397,118	394,834	396,068
債務負担行為(未済)		47,570	50,805	59,242

(3) 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分	30決算・構成比		R1決算・構成比		R2決算・構成比	
地方税	102,350	21.9	104,802	23.4	104,120	18.4
地方交付税	95,250	20.4	96,156	21.5	95,614	16.9
国県支出金	92,109	19.7	98,421	22.0	204,185	36.0
地方債	37,435	8.0	34,455	7.7	38,753	6.8
歳入計	467,030	100.0	447,852	100.0	566,669	100.0
義務的経費	185,500	40.8	190,901	43.8	197,569	35.7
うち人件費	58,244	12.8	59,198	13.6	62,656	11.3
うち扶助費	87,832	19.3	92,628	21.2	95,469	17.3
うち公債費	39,424	8.7	39,075	9.0	39,444	7.1
物件費	68,321	15.0	58,605	13.4	64,561	11.7
補助費	47,206	10.4	53,375	12.2	143,506	26.0
普通建設事業費	56,782	12.5	49,275	11.3	58,569	10.6
うち単独事業	30,863	6.8	25,640	5.9	32,411	5.9
歳出計	454,491	100.0	436,055	100.0	552,817	100.0
標準財政規模	214,044	－	213,783	－	219,791	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比)　—平均—　（%）

区分	30決算	R1決算	R2決算
一般財源等	55.6	58.3	47.8
特定財源	44.4	41.7	52.2
自主財源	47.4	44.2	36.0
依存財源	52.6	55.8	64.0

＊市町加重平均

(5) 性質別支出状況(構成比)　—平均—　（%）

区分	30決算	R1決算	R2決算
義務的経費	40.8	43.8	35.7
投資的経費	13.1	12.7	12.0
その他の経費	46.1	43.5	52.2

＊市町加重平均

(6) 税の状況　（%）

徴収率							
R1 決算				R2 決算			
現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計	現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計
99.4	99.4	99.4	97.9	99.1	98.4	98.8	97.5

＊市町加重平均

＜教育＞(令3. 5. 1)　—合計—

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所数	76 園	49 園	164 校	92 校	6 校
児童生徒数	10,090 人	3,398 人	43,903 人	23,530 人	2,400 人

＜福祉＞(令3. 12. 1)　—合計—

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	193 園	12 園	61 園
定員	18,549 人	883 人	3,722 人

＜医療＞(令1. 10. 1)　—合計—(◎は平30.12.31)

区分	病院	診療所	歯科
施設数	101 (14,561床)	691	416
◎医師数	2,383 人	◎歯科医師数	592 人

＜公共施設状況＞　—合計—

道路	実延長（m）	9,089,079
	面積（㎡）	56,714,269
公園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	10,740,290
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	1,486,557
し尿	処理人口（人）	132,426
ごみ	処理人口（人）	815,465
上水道等	給水人口(人)	771,858
下水道等	現在処理区域内人口(人)	747,179

※「令和2年度公共施設状況調査」「令和2年度地方公営企業決算統計」より

市町統計ベスト5

〈概要〉

人口（2年国調）					
大		（人）	小		（人）
1	佐賀市	233,301	1	玄海町	5,609
2	唐津市	117,373	2	大町町	6,293
3	鳥栖市	74,196	3	太良町	8,121
4	伊万里市	52,629	4	上峰町	9,286
5	武雄市	47,914	5	江北町	9,566

人口密度（2年国調/3年総面積）					
大		（人/km²）	小		（人/km²）
1	鳥栖市	1034.5	1	太良町	109.3
2	基山町	778.8	2	玄海町	156.2
3	上峰町	725.5	3	多久市	189.5
4	大町町	547.2	4	嬉野市	204.5
5	佐賀市	540.3	5	伊万里市	206.2

人口伸率（2年国調対27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	鳥栖市	1.8	1	白石町	△ 7.9
2	みやき町	0.9	2	太良町	△ 7.5
3	上峰町	0.0	3	多久市	△ 7.4
4	江北町	△ 0.2	4	大町町	△ 7.1
5	吉野ヶ里町	△ 0.5	5	鹿島市	△ 6.0

65歳以上人口比率（2年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	大町町	40.9	1	吉野ヶ里町	24.6
2	太良町	38.9	1	鳥栖市	24.6
3	多久市	36.9	3	上峰町	26.7
4	白石町	36.2	4	江北町	28.6
5	嬉野市	35.8	5	佐賀市	28.9

総面積(3. 10. 1)					
大		（km²）	小		（km²）
1	唐津市	487.60	1	大町町	11.50
2	佐賀市	431.82	2	上峰町	12.80
3	伊万里市	255.25	3	基山町	22.15
4	武雄市	195.40	4	江北町	24.88
5	嬉野市	126.41	5	玄海町	35.92

選挙人名簿登録者総数（4. 3. 1）					
大		（人）	小		（人）
1	佐賀市	191,482	1	玄海町	4,531
2	唐津市	98,469	2	大町町	5,423
3	鳥栖市	59,424	3	太良町	7,238
4	伊万里市	44,102	4	上峰町	7,889
5	武雄市	39,989	5	江北町	7,906

〈産業〉

就業人口構成比（第1次）（27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	太良町	32.0	1	鳥栖市	2.0
2	白石町	28.3	2	基山町	3.4
3	玄海町	23.4	3	有田町	4.0
4	鹿島市	14.2	4	上峰町	5.0
5	唐津市	12.1	5	吉野ヶ里町	5.1

就業人口構成比（第2次）（27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	有田町	34.8	1	白石町	18.9
2	伊万里市	32.0	2	佐賀市	19.3
3	上峰町	29.4	3	太良町	22.4
4	みやき町	28.6	4	玄海町	22.8
5	吉野ヶ里町	28.4	5	唐津市	23.4

就業人口構成比（第3次）（27年国調）					
	高	（%）		低	（%）
1	佐賀市	74.6	1	太良町	45.6
2	鳥栖市	73.6	2	白石町	52.8
3	基山町	73.1	3	玄海町	53.8
4	小城市	68.0	4	伊万里市	58.7
5	吉野ヶ里町	66.5	5	鹿島市	60.1

〈組織〉

職員数（3. 4. 1）					
	大	（人）		小	（人）
1	佐賀市	1,797	1	上峰町	90
2	唐津市	1,337	2	大町町	95
3	伊万里市	470	3	江北町	104
4	鳥栖市	469	4	玄海町	134
5	小城市	456	5	吉野ヶ里町	152

〈財政〉

普通会計実質収支（2年度）					
	大	（百万円）		小	（百万円）
1	唐津市	1,578	1	吉野ヶ里町	52
2	佐賀市	1,544	2	大町町	57
3	鳥栖市	873	3	多久市	112
4	みやき町	791	4	太良町	134
5	嬉野市	653	5	玄海町	173

普通会計実質単年度収支（2年度）					
	大	（百万円）		小	（百万円）
1	みやき町	712	1	神埼市	△ 348
2	鳥栖市	315	2	武雄市	△ 284
3	白石町	289	3	多久市	△ 272
4	玄海町	281	4	吉野ヶ里町	△ 244
5	伊万里市	248	5	大町町	△ 201

普通会計実質収支比率（2年度）					
	高	（%）		低	（%）
1	みやき町	10.5	1	吉野ヶ里町	1.1
2	嬉野市	8.2	2	多久市	1.9
3	上峰町	7.6	3	伊万里市	2.2
4	江北町	6.9	3	大町町	2.2
5	鳥栖市	5.6	5	佐賀市	2.9

標準財政規模（2年度）					
	大	（百万円）		小	（百万円）
1	佐賀市	54,042	1	大町町	2,587
2	唐津市	34,351	2	上峰町	2,676
3	鳥栖市	15,641	3	江北町	3,039
4	伊万里市	14,777	4	太良町	3,389
5	武雄市	13,424	5	玄海町	3,553

財政力指数（2年度）					
	高			低	
1	玄海町	1.24	1	太良町	0.26
2	鳥栖市	0.96	2	大町町	0.31
3	基山町	0.68	3	白石町	0.34
4	佐賀市	0.65	4	有田町	0.37
5	上峰町	0.63	5	多久市 嬉野市	0.38

経常収支比率（2年度）					
	高	（%）		低	（%）
1	多久市	100.6	1	玄海町	77.4
2	基山町	95.7	2	嬉野市	86.4
3	武雄市	95.6	3	鳥栖市	88.0
4	大町町	94.9	4	太良町	89. 2
5	鹿島市	94.6	5	唐津市	90. 4

〈財政〉

将来負担比率（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	唐津市	112.7	1	白石町	4.3
2	鹿島市	94.1	2	武雄市	9.2
3	神埼市	58.1	3	嬉野市	26.8
4	伊万里市	53.2	4	伊万里市	53.2
5	嬉野市	26.8	5	神埼市	58.1

＊佐賀市、鳥栖市、多久市、小城市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町及び太良町は、充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の算定なし。（将来負担比率の算式はP110参照）

公債費負担比率（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	大町町	21.4	1	玄海町	0.0
2	白石町	18.3	2	鳥栖市	9.1
3	小城市	18.0	3	鹿島市	9.8
4	唐津市	17.6	4	上峰町	10.1
5	武雄市	16.9	5	伊万里市	10.6

実質公債費比率（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	江北町	12.4	1	玄海町	△ 0.2
2	伊万里市	12.3	2	鳥栖市	1.5
3	唐津市	11.9	3	佐賀市	1.7
4	多久市	11.5	4	太良町	4.5
5	上峰町	10.9	5	小城市	6.9

自主財源構成比（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	上峰町	73.9	1	白石町	26.8
2	玄海町	67.0	2	小城市	29.0
3	みやき町	48.3	3	多久市	29.7
4	吉野ヶ里町	45.0	4	江北町	29.9
5	鳥栖市	44.9	5	鹿島市	30.0

〈税政〉

税収総額（2年度）					
大		（百万円）	小		（百万円）
1	佐賀市	30,767	1	大町町	682
2	鳥栖市	13,126	2	太良町	834
3	唐津市	12,813	3	江北町	1,058
4	伊万里市	7,099	4	上峰町	1,321
5	武雄市	5,697	5	有田町	1,757

収入済税目別構成割合（市町村民税）（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	小城市	48.5	1	玄海町	8.1
2	佐賀市	47.5	2	太良町	35.3
3	神埼市	45.0	3	伊万里市	37.2
4	江北町	44.3	4	大町町	37.6
5	吉野ヶ里町	44.2	5	上峰町	38.5

収入済税目別構成割合（固定資産税）（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	78.6	1	佐賀市	40.8
2	上峰町	54.6	2	小城市	41.1
3	太良町	54.1	3	白石町	45.7
4	伊万里市	52.9	4	神埼市	46.3
5	大町町	52.7	4	江北町	46.3

市町村税徴収率（2年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	99.4	1	嬉野市	90.2
2	大町町	98.8	2	有田町	95.7
3	吉野ヶ里町	98.4	3	武雄市	96.5
3	江北町	98.4	4	鹿島市	96.6
5	佐賀市	98.3	5	多久市 唐津市	97.2